

中期目標の達成状況報告書

2020 年 7 月

東海国立大学機構
岐阜大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	6
1 教育に関する目標	6
2 研究に関する目標	43
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究 に関する目標	58
4 その他の目標	76

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

〔理念〕

岐阜の地は、清流の国と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触する地理的条件や歴史的な背景による多様な文化と技術を創造し、伝承してきた。岐阜大学は、岐阜の地のこのような特性を継承するとともに、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供する。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。

岐阜大学は、全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担う。

〔目標〕

1. 教育

岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位での Teach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。

2. 研究

岐阜大学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における岐阜大学の独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3. 国際化

岐阜大学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。

4. 社会貢献

岐阜大学は、地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点（COC）整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大した COC コンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

1. 本学の特徴

本学は教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部の5つの学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、自然科学技術研究科、共同獣医学研究科、連合農学研究科、連合創薬医療情報研究科の8つの研究科を擁する総合大学である。

第3期中期目標期間においては、2014年に策定した「岐阜大学の将来ビジョン」に掲げた学長のガバナンスのもと、「地域活性化の中核拠点であると同時に、強み・特色を有する分野において全国的・国際的な教育・研究拠点の形成」を目指している。



同ビジョンの実現のため、以下の取組や組織再編を行った。

まず、本学の強みである生命科学・環境科学・ものづくり分野の観点から、2017年度に高度理工系人材の育成を目的とした自然科学技術研究科を設置した。同研究科の特徴は、複数の分野を横断した研究の実施や、デザイン思考教育を実施できる点にある。さらに、2019年度には鳥取大学との共同獣医学研究科が発足したことにより、獣医学教育の共同教育課程において、学部教育から大学院教育まで一貫した教育を提供できるようになった。この他、工学研究科、自然科学技術研究科及び連合農学研究科の3部局において2019年度に改組を行い、インド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学とのジョイント・ディグリープログラムを開設している。また、教職大学院では、2017年度より全国初となる学校管理職養成コースを開講している。本コースにおいて、新しい学校づくりを牽引し、岐阜県の未来を担うリーダーを養成することで、地域における教育活動への貢献にもつながっている。

2. 教育活動における特徴

教育活動においては、学生の入学から卒業・修了までの一貫した修学支援・学生生活支援体制の強化を目的として設置された教育推進・学生支援機構が中心となり、全学的

教育、教養教育の推進及び学生への支援に関する企画・運営を行っている点に特色がある。2018 年度には English Center を開設し、英語のカリキュラムや評価基準の統一を図るなど、積極的な取組を行っている。特に全学部生が履修する全学共通教育の中には、学生自身をピア・サポーターに養成するための科目もあり、授業科目へのアクティブ・ラーニング導入も積極的に行っている。

3. 研究活動における特徴

研究活動については、研究の入口から出口まで一貫した研究支援を行うために設置した研究推進・社会連携機構が全学的な研究の支援を行っている。本機構のもとに「生命の鎖統合研究センター」をはじめとして、「地方創生エネルギーシステム研究センター」、「Gu コンポジット研究センター」、「地域連携スマート金型技術研究センター」を設置し、本学の強みである生命科学・環境科学・ものづくり分野において重点的な研究体制の整備を行っている。さらに、リサーチ・アドミニストレーターによって構成されるリエゾンファンクションや、外部有識者を中心としたアドバイザリーボードを配置し、研究へのマネジメントを強化している。

また、産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、「組織」対「組織」の共同研究講座を設置・運営している。これらの取組により、特に民間企業との共同研究が増加しており、研究の社会への還元を実現している。

さらに、「流域圏科学研究センター」では、特に森・水・物質（病原微生物も含む）循環に着目した流域環境、及び地球温暖化に関連した森林 CO₂ 吸収に関する先駆的・国際的水準での研究の展開を通して、内外に評価と影響の高い研究成果を発信している。

4. 国際化推進における特徴

国際化の推進においては、グローバル推進機構（2019 年度にグローバル推進本部より改組）が中心となっている。本学では 2019 年度よりインド工科大学グワハティ校及びマレーシア国民大学とのジョイント・ディグリープログラムを設けており、学生は 2 大学の連名で単一の学位を取得することができる。

さらに、自然科学技術研究科の英語による修士課程プログラム「AGP (Advanced Global Program)」や自然科学・工学分野で役立つ英語を学ぶことができるアルバータ大学 EST (English for Science and Technology) プログラムなど、実践的な英語習得のプログラムも充実している。地域科学部では、「国際教養コース」の設置により日本人学生と外国人留学生の混在型教育を可能としている。これらに加えて、流域圏科学研究センターでは工学部と応用生物科学部と連携協力し、留学生と日本人学生がともに学ぶ「岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム」を 2009 年度より実施し、修士と博士の両課程において、国際環境リーダーを多数育成している。

5. 社会貢献活動における特徴

社会貢献活動については、地域協学センターによる COC+事業において、次世代地域リーダー育成プログラムを実践している。本プログラムにおいて、第 3 期中期目標期間には、従来の「地域リーダーコース」に加え「産業リーダーコース」や「教育リーダーコース」を設置し、地域産業の担い手としてリーダーシップを発揮し活躍できる人材や地域の教育現場で活躍できる人材の育成に注力している。学外での活動として、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館等と連携して、岐阜県内の高校生及び高等専門学校生向けに最先端の宇宙教育を提供する「宇宙工学講座」を開講するなど高大連携事業も展開している。さらに、大学関係者や学生だけでなく、多様な参加者を募って地域や社会の未来について語り合う対話の場「ぎふフューチャーセンター」を開催し、地域の抱える課題の解決を図っている。

さらに、「岐阜県中央家畜保健衛生所」や「岐阜県食品科学研究所」、「スマート金型開発拠点」、「飛騨牛繁殖研修センター」、「地域環境変動適応研究センター」など、岐阜県を中心として地域との連携による研究施設の設置が進んでおり、実践的な教育・研究

環境の提供を可能にしている。2019 年度は上記施設に加えて、「航空宇宙生産技術開発センター」が開設し、岐阜県の成長分野における一層の取組の強化が見込まれている。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

- 医学教育開発研究センターでは、国際標準を越える優れた医療者教育を推進できる指導者を育成する全国規模の「フェローシッププログラム」及び「MEDC アソシエイト認定プログラム」を 2016 年度より本格稼働し、学外の医療教育者へも教育研究の機会を提供している。「フェローシッププログラム」においては、遠隔教育 (e-Learning) とワークショップを組み合わせたコースを実施し、医療教育者が学びやすい環境を提供している。(関連する中期計画 1-1-1-2)
- 本学の強みである生命科学・環境科学・ものづくり分野の観点から設置された自然科学技術研究科では、2017 年度より特色ある教育内容としてデザイン思考共通教育科目を導入している。本科目は内閣府の「第 5 期科学技術基本計画」が求める「いかなる変化や新しい課題に直面しても、柔軟かつ的確に対応できる基盤的な力」の育成を目的としており、課題解決に向けたグループワークを通して、学生は産業界を始めとする様々な業界で活躍するために必要な創造力を身につけることができる。(関連する中期計画 1-1-1-4)
- インフラマネジメント技術研究センターでは、岐阜県と協働で「社会基盤メンテナンスエキスパート (ME) 養成講座」を実施している。本講座は 2016 年度より、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラム「職業実践力育成プログラム (BP)」として文部科学大臣に認定されている。また、この講座を起点としてインフラマネジメント技術研究センター・山口大学・長崎大学・愛媛大学・長岡技術科学大学・舞鶴工業高等専門学校が組織した「社会資本の整備及び維持管理等に係る人材育成コンソーシアム」の取組が国土交通省等主催の第 1 回インフラメンテナンス大賞において、文部科学省特別賞を受賞している。(関連する中期計画 1-1-1-4)
- 連合創薬医療情報研究科においては、創薬に関する一連の流れを学び体験できる「創薬人材育成教育プログラム」を開講している。本プログラムは、以前より協定の締結や公開講座の開催等を通して連携を強めてきた岐阜市民病院や民間企業等の協力により実現したもので、他学部・他大学等の教員・学生も聴講可能となっている。(関連する中期計画 1-2-2-1)
- 「ぎふ地域学校協働活動センター」では、岐阜県と連携して学校が抱える課題解決を目的に、「地域学校協働活動推進員」や「地域コーディネーター」を育成する研修の実施、学習支援・体験活動支援ボランティアの育成を担っている。同じく教員養成及び現職教員の研修に寄与することを目的とした教育学部附属「学習協創開発研究センター」では、2020 年度のプログラミング教育必修化を見据えて、プログラミング教育の担い手を育成するためのカリキュラムの開発が実現し、教育学部において実際に検証を行っている。(関連する中期計画 3-1-2-2)
- 岐阜県と協働して防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」では、2015 年度の開所以来、毎年度「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」を開催している。本講座の受講者の多くが防災士の資格を取得しており、岐阜県の地域防災力の強化に大きく貢献している。(関連する中期計画 3-1-3-2)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画（◆）]

- ジョイントディグリー・プログラム等の実施を通じた国際的な教育の質保証に向けた取り組み、岐阜大学基金からの支援額の拡充による日本人学生の派遣の増加等により、岐阜大学の実質的な国際化を実現する。（関連する中期計画 1－3－2－1、4－1－1－1、4－1－1－3）
- 学内に散在する医学、獣医学、薬学及び生命科学分野の研究者を集約するとともに、研究戦略を構築するリエゾンファンクションを設置することで、糖鎖科学研究を基軸とした生命科学研究の推進を図る。（関連する中期計画 2－2－1－1、2－2－2－1）
- 山地から平野に広がる多様な自然環境システムと人間活動の相互作用系である流域圏を対象として、山地森林の炭素・水循環機構の解明、森林・河川・農地の管理技術の開発、流域情報の統合的分析を基軸とした新たな環境科学『流域圏保全学』を推進する我が国の唯一の拠点として、実践的環境科学の発展を担う。（関連する中期計画 2－2－1－2）
- 「学び、究め、貢献する」地域に根ざした国立大学として、多角的な教育力及び研究力により地域の課題解決に取り組み、地域の活性化に貢献するため、地域・自治体から広く持ち込まれた課題に対し、対話を通じて解決に向けた討議や支援を行う「フューチャーセンター」を運用するとともに、地域志向人材の育成プログラムを実施するなど、「地域活性化の中核的拠点大学」としての機能強化を図る。（関連する中期計画 3－1－1－1、3－1－2－1）

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

（1）中項目 1－1 「教育の内容及び教育の成果等」の達成状況の分析

〔小項目 1－1－1 の分析〕

小項目の内容	地域の教育を支える人材、地域及び世界に貢献できる人材、豊かな国際感覚を備えた人材、及び生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における人材を養成する。
--------	--

○小項目 1－1－1 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	2	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	4	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

「地域の教育を支える人材」の育成については、教育学部・教育学研究科において ACT プランの実践、学校管理職養成コースの設置を通して、教員を目指す学生や働きながら学ぶ現職教員を対象に効果的な教育活動を行った。さらに、「地域及び世界に貢献できる人材」について、世界的に必要とされている医療者教育学の修士課程を設置（2020 年 4 月）することで、あらゆる医療者の成長に合わせた教育力を涵養できる全国唯一の段階的な教育プログラムを提供する体制を整備した。地域科学部国際教養コースにおいては、留学を必須とすることで「豊かな国際感覚を備えた人材」の育成を推進している。一方でデザイン思考科目やインフラマネジメント科目を開設した自然科学技術研究科では、実践的な教育方法を取り入れることで、専門的な知識に加え課題解決能力を備えた人材を、本学の強みである「生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野」において育成することができた。

第 3 期中期目標期間（2016～2019 年度）には本学学生のみならず、社会人学生も対象とした取組を行っており、地域に貢献する幅広い人材の育成に貢献したといえる。

○特記事項（小項目 1－1－1）

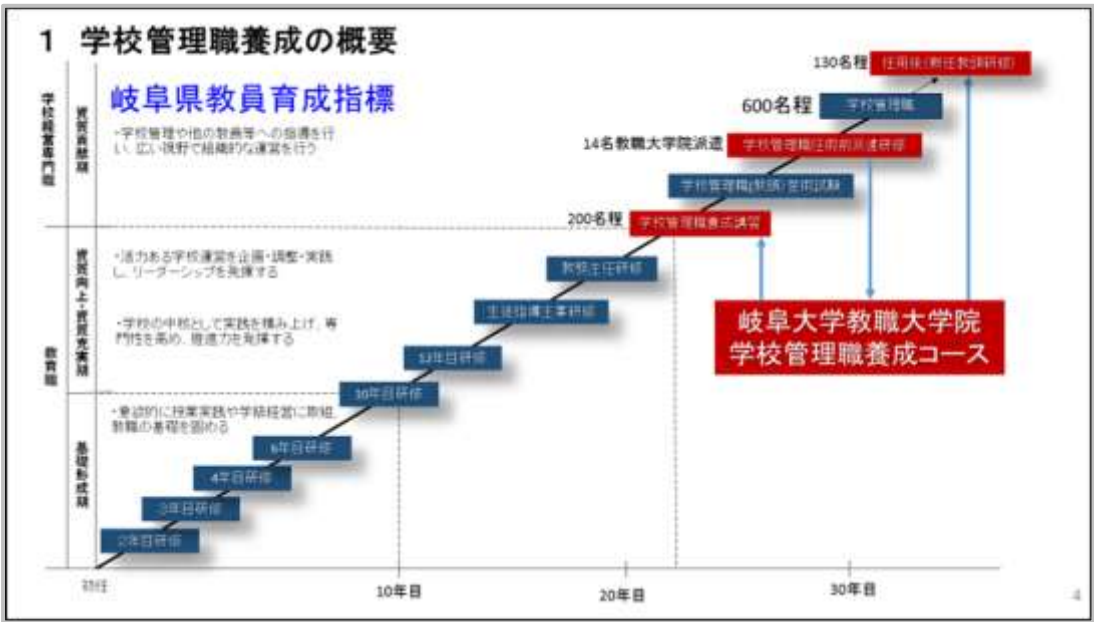
（優れた点）

・ 教育委員会と連携した学校管理職の養成

教職大学院では、岐阜県教育委員会との協働により「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を 2018 年度から実施している。この研修は、岐阜県内の教育職員を対象として、将来の学校管理職としての経営力量の形成を図ることを狙いとしている（資料 1－1－1－①）。学校管理職任用前の新任主幹教諭及び新任教務主任（悉皆）と所属長の推薦者を対象として行っており、希望者は科目等履修制度を適用することにより、大学院の履修単位として認定することもできる。任用前の学校管理職養成講習に加えて、任用後の新任教頭研修も行っている。それらを併せて 2019 年度までの 2 年間で 549 名が参加しており、岐阜県下の学校管理職養成モデルとして、学校管理職を担う人材の育成に貢献している。

また学生の負担を減らすため、岐阜県教育委員会より学校管理職養成コースに

派遣される現職教員学生の2年次の授業料を免除することとしており、この点は2016 年度に受審した教職大学院認証評価において、長所として挙げられている。
(中期計画1－1－1－1)



資料1－1－1－① 学校管理職養成のシステム

(特色ある点)

- 共同獣医学研究科の設置
2019 年度に共同獣医学研究科（博士課程）を鳥取大学と共同で設置した。応用生物科学部共同獣医学科で育成した獣医学のジェネラリストや社会人学生を、本博士課程において高度な専門性と国際性を有するスペシャリストに養成することを目的としている（資料1－1－1－②）。これまで学部教育を共同で行ってきた両大学が大学院教育も共同で行うことにより、学部から大学院までの一貫教育が可能となった。（中期計画1－1－1－2）

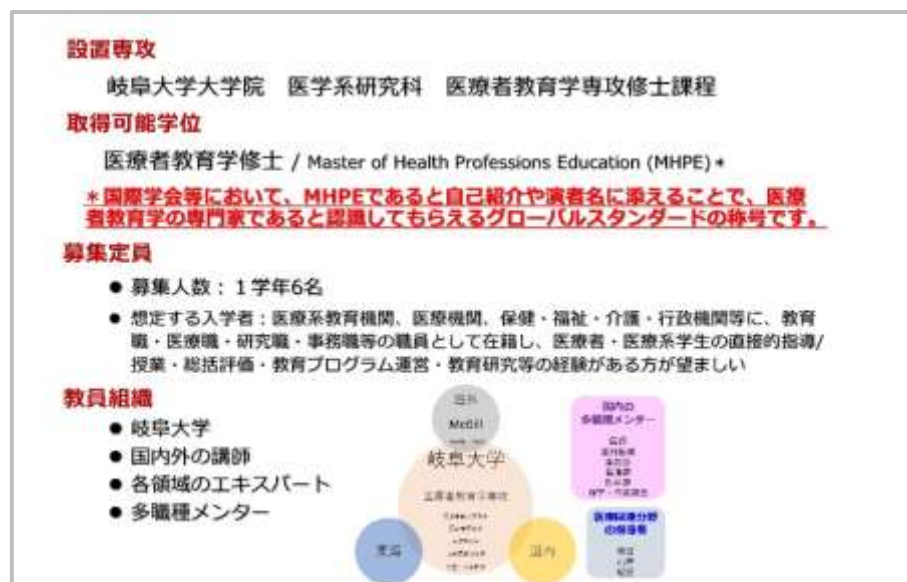


資料1－1－1－② 3つのスペシャリスト養成

・ 医学教育開発研究センターによる「フェローシッププログラム」の実施と「医療者教育学修士課程」の設置決定

本学医学教育開発研究センターで実施しているプログラム「MEDC フェローシップ」では、全国の医療教育者が、医療者を育成する方法を学ぶことができる。さらに、多忙な医療者への配慮として、職場や自宅で学べるよう、オンラインコースや web ミーティングを導入しており、学びやすい環境も提供している。

本プログラムは 2015 年度より毎年度開講しているが、2020 年度に医学系研究科「医療者教育学専攻（修士課程）」の設置を国内で初めて実現した（資料 1－1－1－③）。本専攻は、医療者を対象とした教育学を修得することを目的としており、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士といった幅広い職種の医療教育者間で連携・理解することで、医療現場での多面的課題を解決できる医療者教育分野のリーダーを育成することとしている。2020 年度入試においては、定員 6 名を大きく上回る 14 名が志願した。（中期計画 1－1－1－2）



資料 1－1－1－③ 医療者教育学専攻の概要

〔小項目 1－1－1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－1－1－1 に係る状況》

中期計画の内容	【1】地域の教育を支える人材を養成するため、理論と実践の往還型学修（ACT プラン）の教育効果をさらに高めることにより、ミッションの再定義に記載した教育学部卒業生の岐阜県における小学校教員の占有率を 40%確保する。教職大学院においては教員就職率 100%を目指すとともに、岐阜県教育委員会と連携した学校管理職養成コースを平成 29 年度までに設置する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－1－1－1）

(A) 教育学部では教員養成カリキュラム「ACT (Active Collaboration Teaching) プラン」を実施し、小・中学校で実際に教育現場に触れる機会を、全学年の学生に提供している（資料 1－1－1－1－①）。

第 3 期中期目標期間中には、体験学習後に行う事後指導の充実等カリキュラムのさらなる改善に取り組んだ。特に、2018 年度以降は 2 年次及び 3 年次を同じ教育実習校で体験学習する体制へと変更を行っており、参加学生や受入実習校からも非常に効果的であると高い評価を得ている。

教育学部卒業生の岐阜県における小学校教員の占有率は、2019 年度末時点で 20.7%である。これに対して、「岐阜県内の教育現場で活躍できる人」を募集する推薦入試「ぎふ清流入試」を 2019 年度入学生から取り入れ、県内での教員就職を志望する学生の増加を見込んでいる。



資料 1－1－1－1－① ACT プラン概要（教育学部）

(B) 教職大学院では、授業開発、教育臨床、特別支援教育を包括的に学べるカリキュラム編成及び実習の改善・開発等を通して、院生の学修成果の向上を図っている。また、夜間・遠隔開講科目や長期履修制度の活用により、現職教員にも配慮した体制を整備している。このような取組の結果、教職大学院における教員就職率は毎年度 100%を維持している（資料 1－1－1－1－②）。

さらに、本学では2016年度まで「学校改善」「授業開発」「教育臨床実践」「特別支援教育」の4コースであった教職大学院を、2017年度に「学校管理職養成」「教育実践開発」の2コースに再編した。

この組織改編により、学校管理職候補者が自律的及び協働的な学校運営を推進できるリーダーとなることを目標として、教育委員会の人事制度と対応させた全国で初めての「学校管理職養成コース」を新たに設置し、さらなる教育内容の充実につながった。本コースには岐阜県教育委員会から派遣された岐阜県の現職教員が主に入学しており、岐阜県の学校管理職の育成に貢献している。

資料1-1-1-1-② 教員就職率（教職大学院）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
100%	100%	100%	100%

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画1-1-1-1）

「ACTプラン」により、教員を志望する学生の県内の教育現場への関心を高め、さらに、教職大学院において、現職教員に対してもそれぞれの抱える教育課題に実践的な学びを提供することや「学校管理職養成コース」新設等により社会の要請に対応した多様な学習の場を提供したことで、地域の教育を支える多様な人材の養成をさらに推進した。

○2020年度、2021年度の実施予定（中期計画1-1-1-1）

- (A) ACTプランに関する取組として、1年次の教職トライアルでは、岐阜大学教育学部附属小中学校での実習を充実させる方針とした。2年次の教職リサーチ、3年次の教職プラクティス、4年次の教職インターンについては、実習校の拡大、内容の充実を図る予定である。
- (B) 教職大学院学校管理職養成コースに県から派遣された教員や教育実践開発コースの在職教員への教育を継続する。岐阜県の学校管理職養成のための教員研修として任用前の教員を対象とした学校管理職養成講習と任用後の新任教頭研修を継続する。

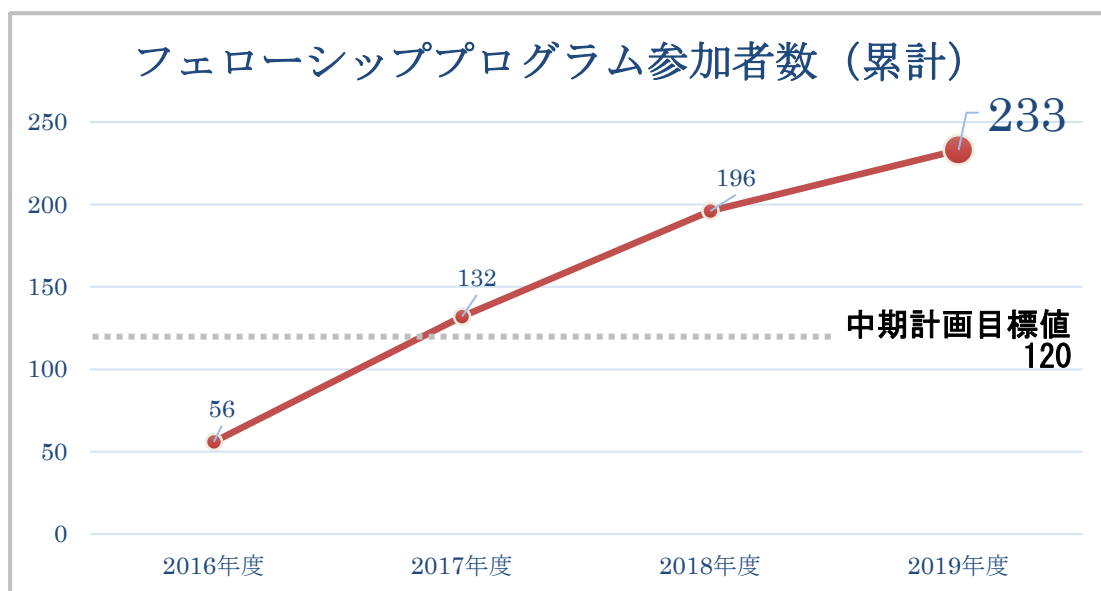
《中期計画1-1-1-2に係る状況》

中期計画の内容	【2】医学分野においては、地域及び世界に貢献できる人材を養成するため、医療者教育フェローシップ・プログラムの構築など教育関係共同利用拠点としての取組を推進し、第3期中期目標期間中に同プログラムへの参加者数を120名以上確保する。獣医学分野においては、鳥取大学との連携による共同獣医教育プログラムを平成31年度に検証し改善する。(★)
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画1-1-1-2）

- (A) 医学教育開発研究センターは、医学教育に貢献できる人材育成と、国内外の医学教育機関との連携及び共同利用を推進する全国共同利用施設として2001年に設立されて以降、「医学教育セミナーとワークショップ」の実施を中心に

その機能を果たしてきた。さらに幅広く医療者に貢献する取組として、2015年度からは医療者の体系的・継続的な教育法を学び、実践に活かせるプログラム「MEDC フェローシップ」を開講している。本プログラムは医療教育機関に所属するすべての医療教育者を対象としており、オンラインコースやWeb ミーティングを設けることで全国から参加できるよう配慮している。その結果、2016～2019 年度までで累計 233 名が本プログラムに参加しており（資料 1－1－1－2－①）、中期計画を大きく上回る成果が確認できた。



資料 1－1－1－2－① フェローシッププログラム参加者数（累計）

- (B) 2013 年度に鳥取大学との連携により設置した応用生物科学部共同獣医学科では、教員及び共同獣医学科の全学生を対象に、教育課程とカリキュラム全般（開講時期、遠隔授業、集中講義、学生・教員移動型などの開講方法等）に対するアンケート調査を実施した。

これらをシラバスの内容や成績評価、教育内容の検証に活用し、2017 年度には分析結果を学内シンポジウム（別添資料 1－1－1－2－1）において公表した。

さらに、共同獣医学教育開発推進センターが主体となって総合的に分析し、2019 年度には共同獣医学教育カリキュラムの改善に向けた提言を作成している。なお、2017 年度から 3 年間連続で卒業生全員が獣医師国家試験に合格している。

また、2019 年度に鳥取大学との新たな共同教育課程である「共同獣医学研究科」を設置したことで、学部教育でのジェネラリスト教育を基盤に社会のニーズに対応するスペシャリスト養成プログラムの実施が可能となった。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－1－1－2）

国際標準を越える優れた医療者教育の普及を目的とするフェローシッププログラムに加え、2020 年度の設置が認められた医学系研究科「医療者教育学専攻（修士課程）」により、あらゆる医療者の成長に合わせた教育力を涵養できる全国唯一の段階別プログラムとしてシステムティックな研修体制の確立を進めたことで、世界に貢献できる医療者の人材の養成につながっている。獣医学教育では、応用生物科学部共同獣医学科において連携教育を図っている鳥取大学との新たな共同教育課程として、2019 年度に共同獣医学研究科を設置し、遠

隔システムを活用して学部教育から大学院教育までの一貫した獣医学教育を実施することで岐阜及び鳥取双方の地域に貢献できる人材を養成している。

○2020、2021 年度の実施予定（中期計画 1－1－1－2）

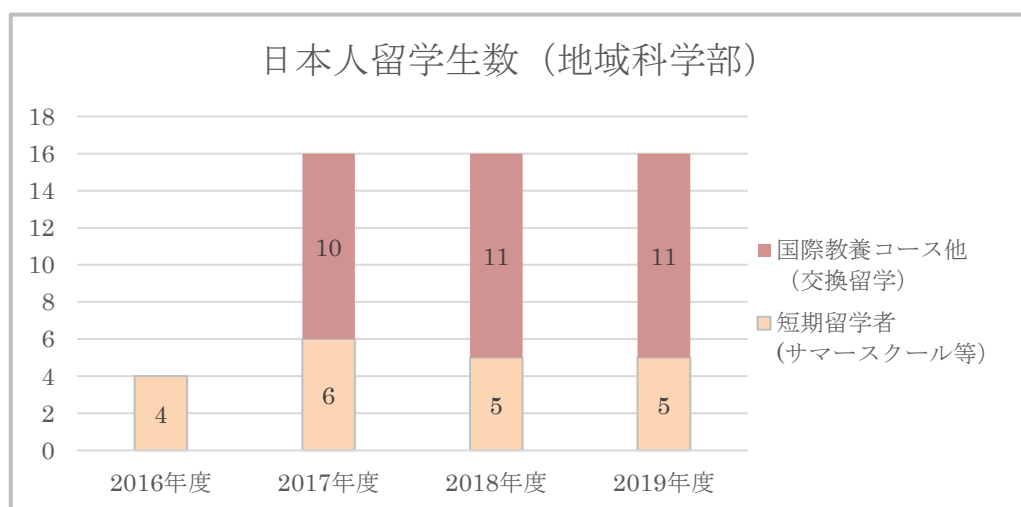
- (A) 医療者教育の段階的な研修体制が整ったことにより、今後は教職員の理解を促進する FD・SD 融合型の医療者教育教職協働 e-Learning システムを構築し、医療者教育のさらなる高度化を図る。さらに、2020 年度より「医療者教育学専攻（修士課程）」を開始し、様々な医療系専門職の教育者が医療系学生と若手医療者を指導するための教育学を学び、その研究を推進することを可能とする。
- (B) 現状では各種アンケートを実施し、カリキュラム及びシラバス等を改善するための協議を鳥取大学と進めている。中期計画を達成するために、協議して決定した改善策を実施することが課題であることを把握しているため、2020～2021 年度においては新しいカリキュラムの構築ならびに実施を予定している。

《中期計画 1－1－1－3 に係る状況》

中期計画の内容	【3】豊かな国際感覚を備えた人材を養成するため、平成 28 年度に地域科学部に国際教養コースを設置し、学外研修や多文化共生型の教育プログラムを実施する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－1－1－3）

- (A) 地域科学部では、一年間の海外留学プログラム（2 年後学期から 3 年前学期）などを通じて、地域と国際社会の双方で活躍できる人を育成する「国際教養コース」を 2016（平成 28）年度に設置した（別添資料 1－1－1－3－1）。
- 本コースでは、留学先で取得した単位の全部または一部を卒業に必要な単位として認定しており、標準の修業年限（4 年）での卒業を可能としている。このように学生の留学を推進する体制づくりにより、地域科学部全体の日本人留学生数は増加しており（資料 1－1－1－3－①）、国際感覚を備えた人材の養成を推進している。



資料 1－1－1－3－① 日本人留学生数（地域科学部）

※「協定等に基づく留学期間別日本人留学生数」により集計

さらに、学外活動を含む科目として、「社会活動演習」と「地域学実習」の2科目を設けている（別添資料1-1-1-3-2）。これらの科目では、学外での実習やインターンシップ等を通して、学生が地域の抱える課題を発見する力やその解決に向けて主体的かつ協働的に学ぶ力の育成に役立っている。

一方で、多文化共生型の科目として、国際教養コースを含む全学生向けの科目として、「地域研究入門」と「社会活動演習」の2科目を開講しており、毎年度留学生を含めた学生が受講している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画1-1-1-3）

外国語運用能力とさまざまな言語や文化に対する理解を高める留学前教育や一年間の海外留学プログラムを通じて、地域と国際社会の双方で活躍できる人を育成する「国際教養コース」の開始、ならびに外国人留学生を含めた学生が地域をフィールドとして学ぶことのできる科目の開講により、地域及び世界に貢献でき、豊かな国際感覚を備えた人材の育成に貢献している。

○2020、2021年度の実施予定（中期計画1-1-1-3）

- (A) 日本人学生については、すでに留学を終えた上級生と留学が決定した下級生との懇談の機会を設けて、単位取得の状況等を助言してもらうことを検討している。

《中期計画1-1-1-4に係る状況》

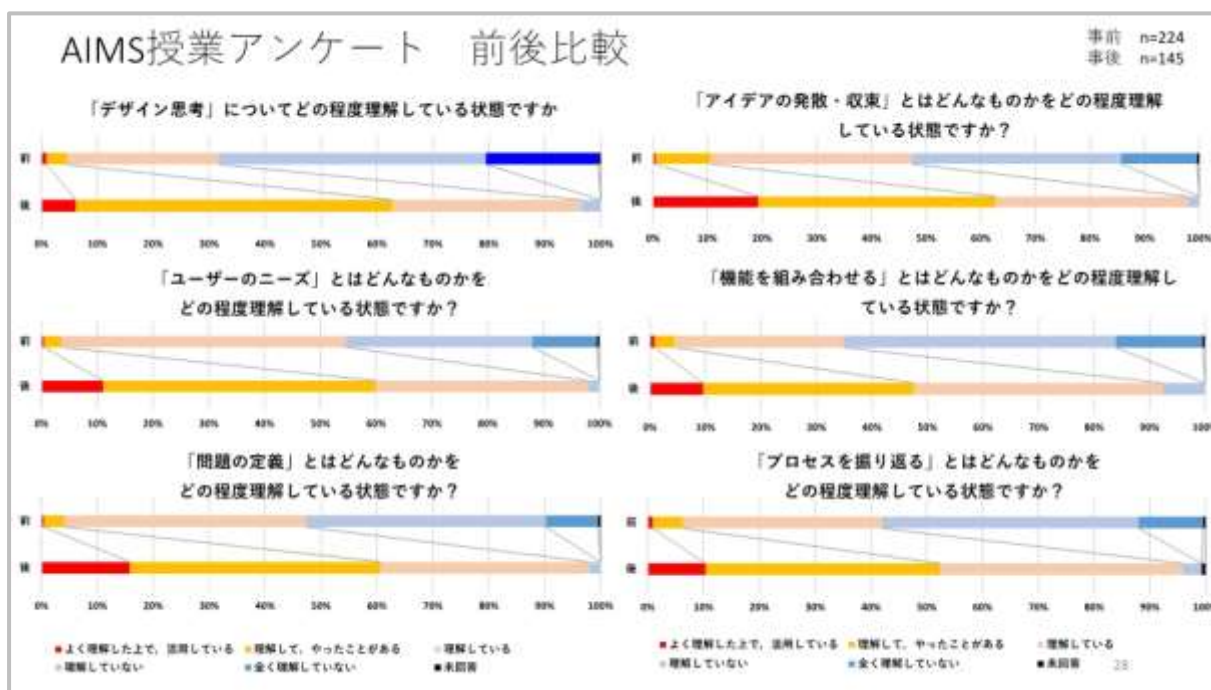
中期計画の内容	【4】生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における人材を養成するため、理工系修士課程にリベラルアーツを含むデザイン思考の共通教育科目を平成29年度までに2科目以上開講するとともに、インフラマネジメントに関する教育プログラムを開講し、イノベーションを支える教育プログラムを実施する。(★)
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画1-1-1-4）

- (A) 自然科学技術研究科では、デザイン思考を導入した共通教育科目として、「デザイン思考序論」と「デザイン思考トレーニング」の2科目を2017（平成29）年度より開講している。

これらの科目では、グループでの対話や発表を行うことで、専門的知識を学ぶことのできる従来の教育に加え、課題解決や他者と協働して取り組む手法を学ぶことができる。

同科目について、2018年度にアンケートを実施した結果、受講生の98%がデザイン思考について理解していることが示され、教育効果が確認できた（資料1-1-1-4-①）。



資料 1-1-1-4-① デザイン思考について

- (B) インフラマネジメントに関する教育プログラムとして、「インフラマネジメント PBL」と「インフラマネジメント論」の 2 科目を 2018 年度より開講し、イノベーションを支える教育プログラムを実施している。

この 2 科目は、2017 年度より設けている「インフラマネジメントリーダー育成プログラム」において、履修を定めている。これまで実施してきた「社会基盤メンテナンスエキスパート (ME) 養成講座」に対し、本プログラムでは、未就業の学生と社会人学生の双方がインフラの維持・管理について学ぶことができる。

○小項目の達成に向けて得られた実績 (中期計画 1-1-1-4)

2017 年度に応用生物科学研究科、工学研究科、医学系研究科再生医科学専攻を統合し、自然科学技術研究科 (修士課程) を設置し、専門領域の強化と異なる教育分野間の連携による教育を開始した。特に、デザイン思考を用いた科目やインフラマネジメント科目の開講により、同研究科の教育目的であるイノベーションを生む柔軟性をもった人材養成を行い、本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野において実践力のある人材の養成を進めている。

○2020、2021 年度の実施予定 (中期計画 1-1-1-4)

- (A) 現状では中期計画の達成において、デザイン思考の重要性の理解が学生によって大きく異なることが課題であることを把握している。このため、2020～2021 年度においては、デザイン思考序論の導入部分での授業の工夫ができないかを検討する。
- (B) インフラマネジメントに関する科目について、開講時期を変更できないかを検討する。

〔小項目 1－1－2 の分析〕

小項目の内容	教学 IR の結果に基づいて、教育に関する 3 つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を見直すとともに、それらを基にした教育を実践し、教育の質を保証する。
--------	---

○小項目 1－1－2 の総括
《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

2016 年度に構築した「教学 IR」のデータ分析を活用し、全学的に 3 つの方針を見直すことができた。また、3 つの方針を基礎とした教育の実践につなげるため、教育推進・学生支援機構を中心に FD を開催し、各学部・研究科の取組内容や情報を共有している。さらに、2019 年度に策定した「岐阜大学における教育の質保証に関する要項」により、認証評価の基準をもとにした教育の質保証体制の構築につながった。

○特記事項（小項目 1－1－2）
（特色ある点）

- ・ 全学的な教育の体制整備
本学では、教育推進・学生支援機構教学企画室が中心となって授業科目ナンバリング、カリキュラム・マップ、履修系統図を作成し、全学的な教育の体系的や順次性を確認している。さらに、到達目標と成績評価を明確にするために、2018 年度にシラバス作成ガイドラインを改訂し、教員間の「申し合わせ」から、学生、教員、社会に公表するものとして「岐阜大学成績評価基準」を改定し、学修成果の可視化と教育の質保証に務めている。（中期計画 1－1－2－1）



資料 1－1－2－① 教育推進・学生支援機構の概要

〔小項目 1－1－2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－1－2－1 に係る状況》

中期計画の内容	【5】教育の質を保証するため、アウトカム検証、教学 IR の結果に基づいて教育に関する 3 つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を平成 29 年度までに見直すとともに、シラバス、教育方法、成績評価などに関する教学マネジメントの強化と新たなポリシーに基づく教育を平成 30 年度までに実施する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－1－2－1）

- (A) 教育推進・学生支援機構の教学 IR による教学データの収集、調査及び分析を行うとともに、3 つの方針の策定に係る全学的な指針を定め、見直しを行った。2016 年度には、その内容を教育推進・学生支援機構及び 5 学部共催の FD 「教育の質を高める 5 学部の取組～ナンバリングと『3 つの方針』策定を通じて～」において公表している。さらに、見直しの過程で、各部局でのカリキュラム・マップ作成に取り組み、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関係性をより明確にした。

2018 年度には、各学部・研究科のシラバス、教育方法、成績評価、教育課程の編成等が教育における 3 つの方針と合致しているかを検証することで、教学マネジメントを強化し、新たなポリシーに基づく教育の実施が実現している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－1－2－1）

教育推進・学生支援機構と各部局の連携により、教育に関する 3 つの方針（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の見直しを推進し、それらを基にした教育の実践、教育の質保証が実現している。

○2020、2021 年度の実施予定（中期計画 1－1－2－1）

- (A) 2019 年度に受審した大学機関別認証評価の結果を踏まえ、必要に応じて、3 つの方針や教育活動を改善する予定である。また、全国的に検討されている教学マネジメントに係る指針の策定状況等も踏まえて、学修成果の可視化を検討する。

〔小項目 1－1－3 の分析〕

小項目の内容	「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン」に基づき、全学共通教育における英語の教育内容や教育方法を充実する。
--------	--

○小項目 1－1－3 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	0	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

English Center を中心として、全学共通教育の英語教育に 4 技能別カリキュラムを導入することで、「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン」に基づき、英語をはじめとする外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会を提供することができた。

○特記事項（小項目 1－1－3）

（特色ある点）

・ English Center の設置

全学部学生が受講する英語教育を充実させるため、2018 年度より「English Center」を開設した。本センターでは、授業の質の向上や教材の開発を通して、より実践に即した英語教育の展開を図っている。特に、同年度に開始した英語学習支援「English Xtra」では、教員と 1 対 1 で英会話を練習でき、留学や TOEIC、TOEFL に関するアドバイス等を受けることもでき、開始して 2 年間で延べ 1,353 名（学生、教職員）が参加している。全学共通教育におけるこのような取組の成果を、2019 年度に開催した討論会「静岡大学・名古屋大学・三重大学とともに英語教育を考える」において発表し、東海地区の他大学と英語教育カリキュラムや質保証、授業評価アンケート結果分析について情報共有した。（中期計画 1－1－3－1）

➤ **English Xtra!** とは、English Center（全学共通教育講義棟 1 階）で個別に受けられる英語指導の時間のことです。

➤ 英語の勉強の仕方や英語の授業に関する質問や相談、英会話、留学相談、プレゼンテーションの練習、TOEIC・TOEFL 等のテスト対策など、様々な内容に対応できます。

➤ 学生だけでなく、教職員の方々にも参加していただけます！

➤ 初級～上級者まで、どなたでも大歓迎です。

➤ オフィスの電話や Email の英語も一緒に勉強しましょう。



資料 1－1－3－① English Xtra の概要

〔小項目 1－1－3 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－1－3－1 に係る状況》

中期計画の内容	【6】 学士課程教育のグローバル化を推進するため、全学共通教育において各学部の人材養成に応じた英語運用能力の基準と目標を平成 28 年度に定め、それに基づき組織化された教員集団による英語教育を実施する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－1－3－1）

(A) 2016（平成 28）年度に全学共通教育における英語運用能力の基準と目標を定めた。これらを基にシラバスの統一を行い、2018 年度からは、全学部生が統一したカリキュラムを受講できるよう体制を整え、4 技能別（英語 1 Speaking・英語 2 Listening・英語 3 Reading・英語 4 Writing）カリキュラムを実施した（資料 1－1－3－1－①）。

これに伴い、同年度に全学共通教育の英語を担当する専任教員によって組織された「English Center」を開設し、授業の質の向上や教材の開発、English Xtra（授業外の英語に関する相談対応や学習支援）の実施などにも取り組んでいる。さらに、英語のみを用いてグループ活動やプレゼンテーション等を行うイングリッシュ・トレーニング・キャンプを実施し、留学意識の醸成を図っている。このほか非常勤講師の管理やサポートなどにも対応しており、本センターを中心に全学共通教育における英語教育の充実を図っている。

また、2019 年 7 月には、静岡大学・名古屋大学・三重大学から指定討論者を招き、英語教育を考える討論会を開催した。討論会では、English Center が実施した英語の 4 技能別カリキュラムや評価基準の統一などの多様な英語教育と質保証への取組や、学生アンケートの分析結果などの発表後、学内外の参加者や指定討論者による活発な意見交換・情報交換が行われ、同センターの取組に対する高い評価が寄せられた。本討論会は、2020 年度から東海国立大学機構をともに構成する名古屋大学にも遠隔講義システムにより配信し、会場を跨いだ活発な意見交換が展開された。

岐阜大学イングリッシュ・センターの指針と基本方針

3つの指針

- ① 統一 … 英語のカリキュラムを統一します
- ② 向上 … 英語力の向上を目指します
- ③ 管理 … 英語の授業を適切に編成します

3つの基本方針

- ① 高校英語とは異なる教育方法をとります
- ② はっきりした目標を立てます
- ③ 15週で効果が見えるカリキュラムを実施します

技術別のカリキュラム

英語① Speaking

初対面の人から話しかけられた時、臨機応変に対応できる英会話の習得が目標。予想外の返答が返ってきた時の即興性をテーマに、徹底した練習によって会話に自信を付けていく。

英語② Listening

ネイティブの英語を聞き取るためには発音を理解することが大切。そのため、単語のアクセントやリズムなどを改めて学び、知っている単語が正確に聞き取れるレベルを目指す。

英語③ Reading

綴りと発音の関係を学ぶ英語学習法「フォニックス」のほか、複数の意味を持つ単語の勉強法、辞書の使い方、文脈からの意味の推測法などを学び、英文を自ら読み解く力を養う。

英語④ Writing

英語ライティングの基礎を学習。日本語を英訳するのではなく、英文の基本的な構造を理解し、あらかじめ用意された例文を参考にしながら、生きた英語の文章の書き方を習得する。

資料 1－1－3－1－① English Center の定める方針及び 4 技能

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－1－3－1）

全学共通教育の英語教育において、「English Center」による全学部統一のカリキュラムへの改編や授業内外での学習支援等により、英語教育環境を整備した。これにより、「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン」（別添資料 1－1－3－1－1）に定める通り、実践で使える英語教育の充実により、日本人学生に対して、外国語のコミュニケーション能力を研鑽する機会を与えている。これらの取組は、学生が気概とやりがいを持って留学に挑戦する意識にも強く影響を与え、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数の増加につながった（中期計画 4－1－1－3 に係る実施状況（B）参照）。

○2020、2021 年度の実施予定（中期計画 1－1－3－1）

- (A) 継続的に English Center 内で改善点等について話し合いを行い、使用する教材や指導方法の改善に努める。

〔小項目 1－1－4 の分析〕

小項目の内容	岐阜大学が目指す3つの基盤的能力（進める力、伝える力、考える力）を高めるため、主体的な学びを推進する。
--------	---

○小項目 1－1－4 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	0	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

主体的な学びを推進するため、第3期中期目標期間はアクティブ・ラーニングに関するFD・SDの開催、シラバスの様式変更を行った。この結果、学生に意欲的な学びを促す科目は増加傾向にあり、3つの基盤的能力（進める力、伝える力、考える力）の向上につながっている。

○特記事項（小項目 1－1－4）

（特になし）

〔小項目 1－1－4 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－1－4－1 に係る状況》

中期計画の内容	【7】 学生の主体的な学修活動を推進するため、学生参加、共同学修などのアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を平成30年度までに各学部で4科目以上開講する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－1－4－1）

- (A) 教育推進・学生支援機構において、2016年度に本学のアクティブ・ラーニングの定義を決定した（別添資料 1－1－4－1－1）。さらに、2018年度以降には、シラバスの様式変更や、「シラバス作成のためのガイドライン」の策定により、「学生のアクティブ・ラーニングを促す取組」項目を新設したことで学生に意欲的な学びを促すための工夫を記載できるよう、シラバスの改善を行っている。

これらに加えて、アクティブ・ラーニングに関するFD・SDや、学生の優れたレポートを表彰する「学生レポートコンテスト」の開催を通じて、教員や学生に対する働きかけを行っている。

上記の取組の結果、各学部においてアクティブ・ラーニングを取り入れた科目数は、毎年度4科目を上回っており、学生の意欲的な学びが推進されている（資料 1－1－4－1－①）。

資料 1-1-4-1-① アクティブ・ラーニング導入科目数（学部）

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
全学共通教育	61	155	168	231
教育学部	249	249	247	331
地域科学部	165	147	151	254
医学部	52	52	52	52
工学部	47	40	40	46
応用生物科学部	22	122	162	162

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1-1-4-1）

教養教育及び専門教育を含めた学士課程教育全体の中で 3 つの基盤的能力を学生に身に付けさせるため、大学の定義によるアクティブ・ラーニング科目を全学共通教育及び学部教育において実施した。さらに FD・SD 等を通してアクティブ・ラーニングに関する理解を深め、全学的に推進することで、学生の主体的な学びを促進している。また、これら 3 つの力を培うことにより、各学部の教育目標に掲げる「豊かな人間性」の形成を促進している。

○2020、2021 年度の実施予定（中期計画 1-1-4-1）

- (A) 学生の意欲的な学びを促し、自ら課題を設定し取り組んだ成果を発表できる場として行ってきた「学生レポートコンテスト」について、2020 年度以降も継続して開催する。

(2) 中項目 1－2「教育の実施体制等」の達成状況の分析

〔小項目 1－2－1の分析〕

小項目の内容	学部・研究科の優れた教育改善の取組を共有することにより、教育の質保証システムを改善・向上させる。
--------	--

○小項目 1－2－1 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

2015 年度より毎年度実施している自己点検評価を通して、学部・研究科の教育の質保証に向けた取組を共有している。これにより、応用生物科学部のみを設置されていた「教育改善室」が他学部・研究科でも設置されるなど、質保証に向けた新たな体制構築につながっている。

○特記事項（小項目 1－2－1）

（特になし）

〔小項目 1－2－1の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－2－1－1に係る状況》

中期計画の内容	【8】教育推進・学生支援機構は学部・研究科と連携して学生による授業評価、教員のリフレクション、ナンバリング・システムの導入、FD 活動等に基づく全学的な点検・評価・改善の実施体制（PDCA サイクル）を確立する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－2－1－1）

(A) 教育推進・学生支援機構が実施している自己点検評価において、学生による授業評価、教員のリフレクション、FD 活動について、点検、評価を行うとともに、報告会を行うことで他学部・研究科の取組内容や情報を共有し、改善につなげている。さらに、授業科目のナンバリングについては、策定した「ナンバリング実施の手引き」に基づき運用しており、順次性のある体系的な教育課程の構築に貢献している。2019 年度には「岐阜大学における教育の質保証に関する要項」を定め、全学的な点検・評価・改善の実施体制のさらなる強化を図っている。ナンバリング運用については、Web ページに掲載し学内外に公表している（別添資料 1－2－1－1－1）。

また、大学機関別認証評価の受審を踏まえ、教育推進・学生支援機構において、以下の大学評価基準に沿った教育活動の点検を行い、改善に取り組んだ。

- ・アドミッション・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの改正
- ・教育活動に係る自己点検・評価方法の改正
- ・成績の異議申し立て制度の点検

- ・学位論文審査の評価の基準の点検
- ・学部研究科等の教育の質保証要項の点検

これらの結果、2019 年度に受審した大学機関別認証評価では、総合的には大学評価基準を満たしているとの評価を得た。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－2－1－1）

毎年度実施している自己点検評価の報告会により、学部・研究科の優れた教育改善の取組を共有するとともに、新たに全学的な「岐阜大学における教育の質保証に関する要項」を制定し、教育活動の点検を行い、改善に取り組んだことで教育の質保証システムの改善・向上につながった。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－2－1－1）

- (A) 認証評価三巡目の大学評価基準及び 2019 年度に受審した大学機関別認証評価の結果等を踏まえ、新たな形での教育活動の自己点検・評価方法等を検討し、全学的な点検・評価・改善の実施体制を再構築する予定である。

〔小項目 1－2－2 の分析〕

小項目の内容	社会人の学び直しを支援するため、教育環境を整備する。
--------	----------------------------

○小項目 1－2－2 の総括

≪ 関係する中期計画の実施状況 ≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

社会人の学び直し支援として、夜間及び土・日曜日の開講や集中講義の実施、遠隔授業の実施といった取組を通して、社会人が学びやすい時間・時期・方法に配慮した教育環境の整備を行った。

○特記事項（小項目 1－2－2）

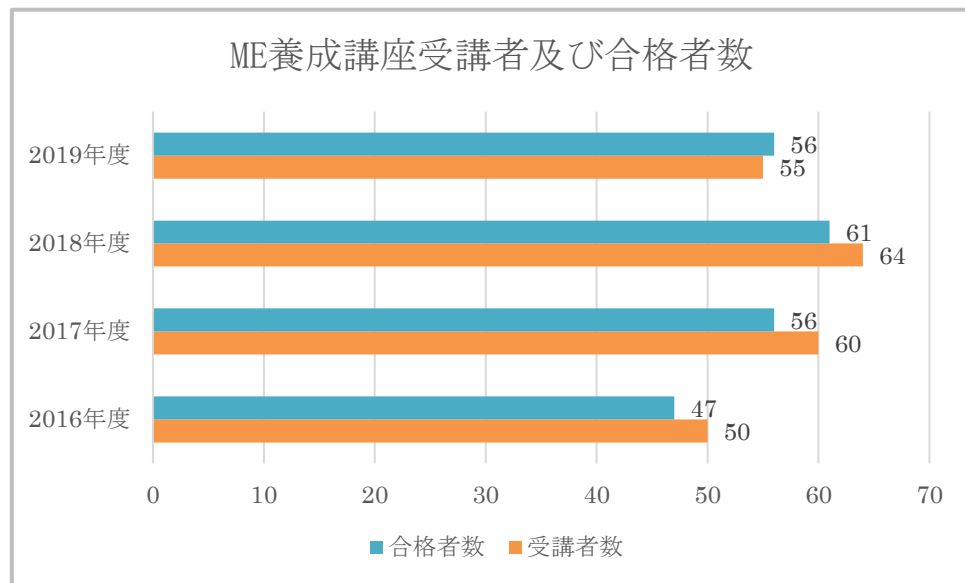
（優れた点）

- ・ インフラミュージアムによる社会人学び直し支援のための環境整備
インフラに関わる人材養成を加速させるため、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の助成を受け、「インフラミュージアム」を 2017 年度に設置した。この施設は、維持管理技術者を育成するためにプレストレストコンクリート（PC）橋、鋼橋、トンネル、盛土の建設過程が学べる構造物モデルを構築し、ME 養成講座、大学院インフラマネジメントリーダー育成プログラム（2017 年度より開始）における維持管理技術者の育成や、SIP のインフラ維持管理・更新・マネジメント技術で開発されている点検技術の検証に活用するものであり、2019 年度までの 3 年間で 2,017 名の見学者が訪れている。また、構造物モデルでは、1950 年代～現在までの数多くの構造技術を凝縮したモデルに組み入れており、学生のみならず学外の技術者の学びにも貢献している。（中期計画 1－2－2－1）



資料 1－2－2－① インフラミュージアムの構造物

- ・ 「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座」によるリカレント教育
社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座は、社会資本（特に道路）の維持管理技術習得のため、「アセットマネジメント基礎科目」「社会基盤設計実務演習」「点検・維持管理実習」で構成されている。また、実務に即した講義の実現と最新技術の講義への活用を図るために、現職の大学教員だけでなく、岐阜県、国土交通省、土木研究所及び関連企業をはじめとした全国の一線級の講師により、系統立った多彩な講義を展開している。ME 養成講座は 2013 年度より岐阜大学大学院の履修証明プログラムとなり、2016 年度には文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定されるなど、社会人の学び直し場となっている。（中期計画 1－2－2－1）



資料 1－2－2－② ME 養成講座受講者及び合格者数

※過去に不合格だった場合、翌年度以降にも受験資格があるため合格者数が受講者数を上回っている場合もある。

（特色ある点）

- ・ 「創薬人材育成教育プログラム」の構築
創薬に関する一連の流れを学び体験できるプログラムとして「創薬人材育成教育プログラム」を 2018 年度より開始した。このプログラムは、連合創薬医療情報研究科基礎必修科目であるが、他学部・他大学（岐阜薬科大学）等の教員・学生も聴講することができる。さらに、関連する企業、研究所等の協力により実現したもので、様々な講師による幅広い知識に触れることで、最近の創薬科学の現状を知ることができ、2019 年度までにのべ 315 名（うち、他学部学生及び教員 73 名、他大学学生及び教員 8 名）が参加した。さらに 2020 年度からは共同獣医学研究科と連携したカリキュラムを実施することが決定し、同プログラムの充実を図った。（中期計画 1－2－2－1）



資料 1－2－2－③ 創薬人材育成教育プログラムリーフレット

- ・ 兵庫教育大学連合大学院への参加
2019 年度より、兵庫教育大学連合大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として新たに参加している。これにより、本学で学ぶ現職教員がさらなる研鑽を積み、博士の学位を取得できるルートの確立につながった。2019 年度は、岐阜大学大学院学校教育学研究科から 17 名の教員が兵庫教育大学連合大学院連合学校教育学研究科の担当教員となっており、そのうちの教員 1 名が学生 1 名を受け入れている。（中期計画 1－2－2－1）

〔小項目 1－2－2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－2－2－1 に係る状況》

中期計画の内容	【9】社会人のニーズに応じた教育プログラムを提供するとともに、公開講座、夜間・土日の開講、ICT の活用など、社会人が学びやすい受講環境を整備する。（★）
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－2－2－1）

(A) 学部・研究科において、必要に応じて社会人の学生を対象としたアンケートを実施しており、社会人のニーズの把握、それに応じた教育プログラムの提供等の支援を行っている（資料 1－2－2－1－①）。特に社会人学生の多い全研究科においては、長期履修制度を設けており、社会人の履修を可能にする体制を整えている。

ICT に関しては、本学学生が利用できる AIMS-Gifu（Learning Management System を利用し学習を支援するシステム）を提供し、Web 上での学生への連絡やアンケートを実施することで社会人が学びやすい環境を整備している。

資料 1－2－2－1－① 社会人に配慮した学修支援の取組

教育学部	・遠隔システムに関する設備の整備
地域科学部	・公開講座の実施 ・電子メールによる研究指導や授業での AIMS-Gifu 利用といった ICT の活用
医学部	<医学科> ・Web サイト上で、学生、教員及び附属病院医師用に、臨床スキル（コミュニケーション、診察、医療手技など）の自己学習コンテンツを公開

	・共用試験実施評価機構が実施する OSCE（客観的臨床能力試験）用の自学自習ビデオコンテンツの公開 <看護学科> ・自習室の利用に関する環境の整備
工学部	・社会人プログラム「社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座」について、社会人に配慮した時期に開講（前期：6月 後期：8月～9月）
応用生物科学部	・公開講座の実施
教育学研究科	・インターネット・サテライト型システムを活用した夜間及び遠隔による教育の実施
地域科学研究科	・サテライトキャンパスを利用した開講 ・土・日曜日や夜間における開講
医学系研究科	<医科学専攻> ・公開講座の実施 ・夜間、土曜日及び夏季休暇期間の授業開講 <看護学専攻> ・6限や7限の開講 ・土・日曜日に集中講義を開講
共同獣医学研究科	・遠隔講義の実施
自然科学技術研究科	・特別研究を特定課題研究に代えるなど社会人学生も学位を取得できるようにカリキュラムを整備
連合農学研究科	・インターネットメールを通じて議論を行う「インターネットチュートリアル」を開講 ・公開講座の実施 ・集中講義の開講
連合創薬医療情報研究科	・土・日曜日や夜間に開講（土曜日に多く開講） ・英語教育については、社会人学生が参加できるよう夜間及び土曜日の集中講義を実施

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画1－2－2－1）
各学部・研究科に適した方法で社会人学生への配慮を行っており、社会人が学びやすい受講環境につながっている。

○2020年度、2021年度の実施予定（中期計画1－2－2－1）
(A) すでに社会人が学びやすい環境の整備は行っているが、実施したアンケート結果等により明らかになった課題に対し、改善していく予定である。

(3) 中項目 1－3 「学生への支援」の達成状況の分析

〔小項目 1－3－1 の分析〕

小項目の内容	多様な学生への学修支援、生活支援、就職支援などを推進する。
--------	-------------------------------

○小項目 1－3－1 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

学生への支援を担う組織として、教育推進・学生支援機構、障害学生支援室、保健管理センター、就職支援室が中心となり、学生の在籍する学部・研究科と情報共有を行いながら学修支援、生活支援、就職支援を推進している。就職支援に関しては、就職支援室で実施している個別相談や就活セミナーのほか、全学共通教育で開講しているキャリア形成科目やインターンシップ科目といった教育面で、学生のキャリア形成や就職活動を支援している。

○特記事項（小項目 1－3－1）

（優れた点）

- ・ サテライトキャンパスでの「早朝クラス」

JR 岐阜駅から徒歩 5 分に位置するサテライトキャンパスにおいて、「早朝クラス」を実施している。これは、柳戸キャンパスでの 2 限目の授業を受講可能となるように、通常より 45 分早い午前 8 時（2019 年度からは午前 7 時 50 分）から 1 限目の授業を行うものであり、一部の全学共通教育科目を開講している。受講生数は開始初年度（2016 年度）の 105 名から、2017 年度は 202 名、2018 年度は 149 名、2019 年度は 250 名となっている。本取組は、学生の時間の効率的運用に貢献している。また、「早朝クラス」の科目の中には、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜加盟校の学生や、社会人に公開されている授業もあり、大学の学生以外との交流の場の提供にも寄与している。「早朝クラス」の実施については、大学機関別認証評価において優れた点に挙げられている。（中期計画 1－3－1－1）



資料 1－3－1－① 早朝クラス案内

(特色ある点)

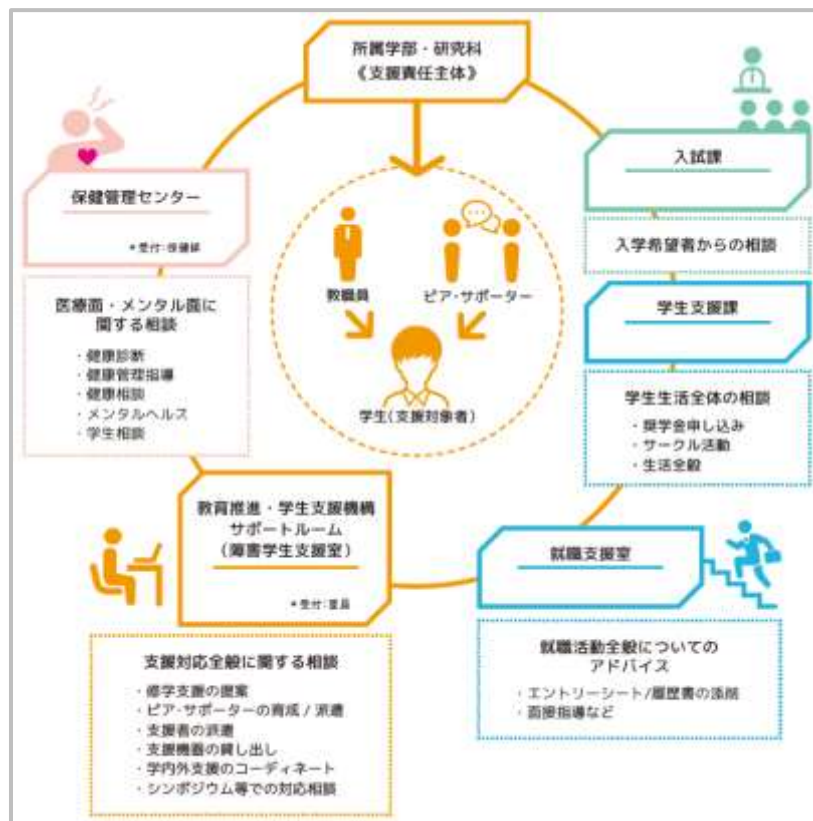
・ ピア・サポーターを通じた学生支援の拡充

学生支援をさらに拡充するため、本学ではピア・サポーター養成のための全学共通科目を開講しており、単位取得者には「岐阜大学ピア・サポーター」の資格を付与している（これまでに 122 名に付与）。この科目を受講した有志が集まり 2018 年度からはピア・サポートサークルも組織され、学生も参画した支援が構築されている。（中期計画 1－3－1－1）

・ 障がいのある学生への学修支援

障がい学生支援に関係する学内専門機関では、「医療的・心理的ケア」に関しては保健管理センターの医師、臨床心理士、保健師が、「就職関連」については学務部就職支援室のキャリアカウンセラーと室員が、そして「修学上の支援に関する合理的配慮の内容の検討や調整」を教育推進・学生支援機構障害学生支援室が対応するように、それぞれの機能と役割を担っている。これら組織と学生の所属する学部・研究科が連携した支援体制を構築することで、障がいのある学生に充実した支援を行っている。

特に障がいのある学生への支援を主目的とした障害学生支援室では、障害者差別解消法により合理的配慮が義務付けられたことに伴い、2016 年度に「支援を必要とする学生に関わるサポーターのためのガイドブック」を作成・全職員に配布し、研修会も実施した。また、オープンキャンパス時には障がい学生支援に関する相談ブースを設置するなど、入学志願者への情報提供を行った。（中期計画 1－3－1－1）



資料 1－3－1－② 学生の相談内容に応じた連携

〔小項目 1－3－1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－3－1－1 に係る状況》

中期計画の内容	【10】教育推進・学生支援機構は学部・研究科と連携してそれぞれ実施している学生への学修支援、生活支援などの支援内容を確認するとともに、役割を明確にした上で実施する。特に障がいのある学生への学修支援、留学生への健康管理支援などに対応する協力体制を確立する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－3－1－1）

(A) 教育推進・学生支援機構では、学部 1 年生への学修支援として、大学での学習に必要な知識や心構えを学ぶことのできる「初年次セミナー」を開講している。また、能動的な学びを展開できる場としてアカデミック・コモンズを整備し、自習スペースの充実に努めている。

さらに、学部・研究科と連携のもと、成績優秀でかつ支援が必要な学生を選考の上、各種奨学金制度及び授業料免除制度を設け、学生の生活支援を行っている（別添資料 1－3－1－1－1）。

本学では、障がいや慢性疾患等を理由にして授業、実験、実習時などの支援を受けたい場合の相談窓口として、専任教員を配置した「障害学生支援室（通称：サポートルーム）」を設置し、学生のサポートを行っている。同組織において、2016 年度に「支援を必要とする学生に関わるサポーターのためのガイドブック」の作成・全職員配布や研修会の実施により全学的な受け入れ態勢を強化するとともに、SD や広報活動を通して、学生、教職員に利用を促しており（別添資料 1－3－1－1－2）、学生の相談に応じて、保健管理センター、学生の所属部局、就職支援室と連携した支援を行っている。さらに、ピア・サポーター養成のための授業を全学共通科目に設定しており、2016 年度から 2019 年度までに 122 名の学生が「岐阜大学ピア・サポーター」に認定されている。このほか、保健管理センターを中心として少人数制のグループプログラム「いこまいセミナー」を開催し、日常・学修・就活に役立つスキルアップや、交流を通して学生支援を行っている。

留学生に関しては、保健管理センターが各学部・研究科、障害学生支援室、グローバル推進機構など関係部署との連携、協働体制を強化している。具体的な取組として、英語版の健康管理ガイド「Health Management on Campus」の配布や英文の掲示、メールによる連絡等を行い、留学生が日本で健康的な生活を送れるよう支援している。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－3－1－1）

障害学生支援室により、支援を必要とする学生に対する受入体制・支援体制を強化するとともに、学内の支援組織が互いに連携強化することにより、留学生を含め、学生の多様な支援ニーズへの対応が可能となり、学生への学修支援、生活支援を促進している。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－3－1－1）

(A) 従来より推進してきた学生への学修支援を引き続き継続する。さらに、名古屋大学との法人統合に伴い、2019 年度に検討した「障害学生支援に関する FD の協働実施」「学生相談の相互協力」「教職員の学生支援能力のスキルアップ（FD）」といった連携内容の実質化を目指す。

《中期計画 1－3－1－2に係る状況》

中期計画の内容	【11】学生のキャリア形成や就職活動を支援するため、全学共通教育で開講しているキャリア形成科目やインターンシップ科目の受講者に対してアンケート調査を行い、その結果に基づいて授業を改善する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－3－1－2）

- (A) キャリア形成科目及びインターンシップ科目の受講者に対し、2016、2017年度にわたるアンケートを実施し、分析結果を学内外に公開した（別添資料 1－3－1－2－1）。この調査により得られた、授業内容のさらなる充実や学生のニーズに沿った見直しが必要である、という学生の意見を授業に反映させ、2019年度にはキャリア形成科目で自分の個性を分析し、適性を判断できる機会を設けるなどの改善を行った。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－3－1－2）

アンケート調査により分析した学生のニーズを通し、多様な学生の求める就学支援の実現に向け、現状把握をすることができた。

○2020年度、2021年度の実施予定（中期計画 1－3－1－2）

- (A) 現状では、キャリア支援部門で実施しているキャリア形成科目の改善に留まっているが、本来、キャリア形成教育は、様々な部局での同様の取組と連携・協働することで、真価を発揮するはずであり、こうした連携・協同を先導するのも教育推進・学生支援機構の役割である。今後は、様々な部局で行われているキャリア形成に関する取組を総括する予定である。

また、現状では博士課程の学生に対するキャリア支援は、学生数が少ないため小規模になりがちである。そこで、博士課程の学生数が圧倒的に多く、大規模にキャリア支援が行われている名古屋大学との法人統合の利点を生かして連携することにより、博士を受け入れたい企業人との交流の機会を増やし、さらには企業人から出される研究レベルの多様な課題に取り組む課題解決型グループワークを実施し、企業が採用したい博士人材を輩出して行く予定である。

〔小項目 1－3－2 の分析〕

小項目の内容	勉学の奨励やグローバル人材を育成するための奨学金制度等を充実させる。
--------	------------------------------------

○小項目 1－3－2 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	1
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	1

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

勉学の奨励やグローバル人材の育成を目的として、岐阜大学基金の拡充を行い、これを原資とした応援奨学生制度及び短期海外研修制度により、学生を支援している。特に第3期中期目標期間中は、毎年度奨学金受給者へのアンケートを実施し、制度の見直しを図った。

○特記事項（小項目 1－3－2）

（特になし）

〔小項目 1－3－2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－3－2－1 に係る状況》

中期計画の内容	【12】支援学生の増大につなげるため、応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度に対する支援額を平成 33 年度までに平成 27 年度比で 20%以上拡充する。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－3－2－1）

(A) 保護者や卒業生への岐阜大学基金案内の送付、役員による県内各経済団体への積極的な協力依頼等を通して、岐阜大学基金を充実させることができた。当基金を原資とした応援奨学生制度及び短期海外研修制度に対する支援額は、2015（平成 27）年度の 1,338 万円から、2019 年度は 1,382 万円と 3%増加しており、順調に推移している（当初 2019 年度は 1,444 万円支援の予定だったが、新型コロナウイルス感染症に伴い、短期海外研修の一部が派遣中止となった）。

この奨学金事業に関しては、毎年度行っている奨学金受給者へのアンケート結果を、制度の見直しに生かしている。2018 年度のアンケート結果では、全対象者が「奨学金の給付は大学生活を有意義に過ごすために役立った」と回答しており、本制度が学生の生活支援に貢献していることが確認できた（別添資料 1－3－2－1－1）。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－3－2－1）

岐阜大学基金による支援額の拡充により、日本人留学生が年々増加しており、学生への生活支援及び留学支援に貢献している。

また、応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度以外にも、地域企業等から特定事業として受入れた原資による基金支援として、私費外国人留学生学資援助

金（2019 年度支援実績 174 万円）、短期留学（派遣）奨学金（2019 年度支援実績 80 万円）、大学院生を対象とした国際的人材育成のための海外研修奨学金（2019 年度支援実績 208 万円）等により、勉学の奨励やグローバル人材を育成するための奨学金制度等をより一層充実させることができた。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－3－2－1）

(A) 2020 年度より基金事務組織の強化を図るため Development Office (D0 室) を設置し、保護者、卒業生、名誉教授、職員、OB 及び県内各経済団体への積極的な寄附依頼を行う。

応援奨学生制度及び短期海外研修制度に対する支援額は、2019 年度より 50 万円増の 1,494 万円（2015 年度より 12%増）とし、支援学生の増加を図る。

〔小項目 1－3－3 の分析〕

小項目の内容	学部を超えた交流の場として、アカデミック・コモンズを充実し、積極的に活用できる環境を整備する。
--------	---

○小項目 1－3－3 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

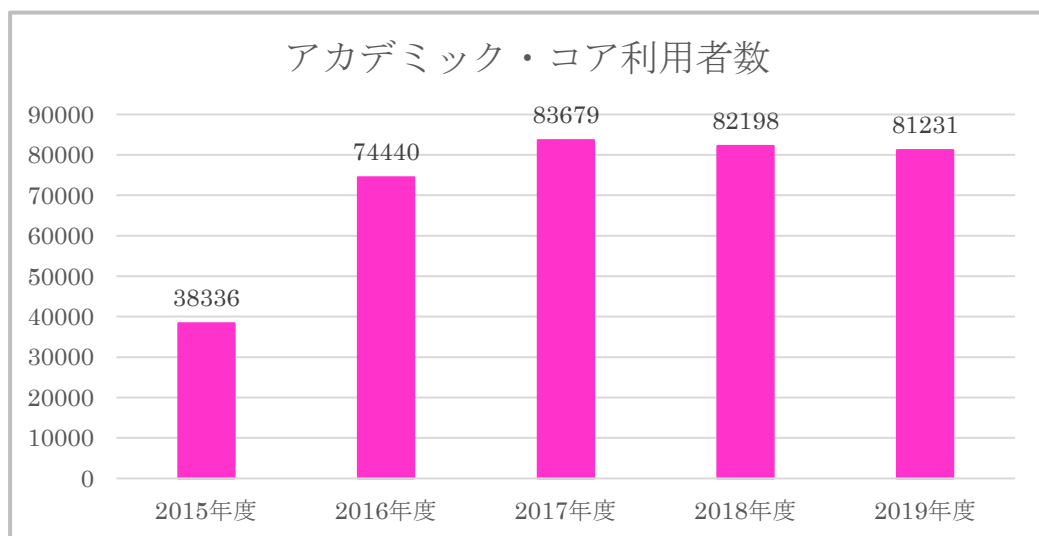
アカデミック・コモンズを自習スペースとして学生に提供するだけでなく、学修相談、履修相談、自主ゼミ等の活動を支援する SA、TA の育成を行うことで、学生の目線でのサポートが可能となっており、活用しやすい環境の整備を行った。

○特記事項（小項目 1－3－3）

（優れた点）

・ アカデミック・コモンズの利用促進

能動的な学びを展開できる場として整備した 3 つのスペース（「アカデミック・コア」、「アクティブ・ラーニング教室」、「メディア・コモンズ」）を総称し、「アカデミック・コモンズ」を設置している。特に、学生の授業時間外学修を促進するスペースとして、学生が気軽に集い、議論を展開できる「アカデミック・コア」を提供している。このスペースを活用し、学生スタッフを中心に学習相談や学習支援につながるイベント等（2016～2019 年度で累計 77 件）も実施しており、第 3 期中期目標期間中の利用者数は 2015 年度と比較して倍以上に増加している（資料 1－3－3－①）。さらに、「アカデミック・コモンズ」の中心に、能動的学修をトータル的に支援する拠点『岐阜大楽座』を整備している（2020 年 7 月完成予定）。学部や学内外の枠を超えた「地域の知の拠点」としての機能を目指し、多彩なイベントに柔軟に対応できる学修イベント活動の実施や教室と一体利用（公開授業、セミナー、学生以外も利用、他分野・国際交流）を可能とする外部空間を含めた一群の施設等を連鎖させ、『人が育つ場所』を提供する。（中期計画 1－3－3－1）



資料 1－3－3－① アカデミック・コア利用者数

〔小項目 1－3－3 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－3－3－1 に係る状況》

中期計画の内容	【13】学部を超えた学生の主体的な交流の場としてのアカデミック・コモンズの利用を促進するため、アカデミック・ラーニング・サポート（アカデミック・コモンズにおける主体的学修を促進するための組織）において、学修相談、履修相談、自主ゼミ等の活動を支援できる体制を確立するとともに、その活動を担うスチューデント・アシスタント（SA）を年間5名以上育成する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－3－3－1）

- (A) アカデミック・コモンズは、能動的な学びを展開できる場として整備した3つのスペース「アカデミック・コア」、「アクティブ・ラーニング教室」、「メディア・コモンズ」の総称である（資料1－3－3－1－①）。特にアカデミック・コアについては、専属職員が常駐するほか、教員による組織「アカデミック・コア運営チーム」のもと、SA、TAが学習支援イベントの開催や各種相談への対応、自主ゼミ等の活動の支援に主体的に取り組んでおり、学生の意見を反映した運営体制が確立している。このような活動により、主体的な交流の場としてアカデミック・コモンズの利用を促進しており（別添資料1－3－3－1－1）、毎年度5名以上の学生スタッフを育成している（資料1－3－3－1－②）。



資料1－3－3－1－① アカデミック・コモンズの概要

資料 1－3－3－1－② アカデミック・コモンズにおける SA 及び TA の育成人数
(うち SA のみの育成人数)

2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
9 名 (9 名)	18 名 (12 名)	23 名 (16 名)	17 名 (11 名)

※前学期、後学期に分けて募集を行っているため、延べ人数を集計

○小項目の達成に向けて得られた実績 (中期計画 1－3－3－1)
アカデミック・コモンズの整備に留まらず、実際に学生が主催するイベントの開催や自主ゼミ等に積極的に活用できる場として、多くの学生が利用している。

○2020 年度、2021 年度の実施予定 (中期計画 1－3－3－1)
(A) SA による学習相談等の体制やアカデミック・コア運営体制は確立されている。
今後も本体制を維持させるため、引き続き年間 5 名以上の SA 育成を目指す。

(4)中項目 1－4「入学者選抜」の達成状況の分析

〔小項目 1－4－1の分析〕

小項目の内容	ミッションの再定義及び岐阜大学の国際化ポリシーとビジョンに基づいてアドミッション・ポリシーを見直し、入学者選抜の方法を改善する。
--------	--

○小項目 1－4－1の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

教育推進・学生支援機構と学部・研究科が連携してアドミッション・ポリシーの見直しを行った。さらに、募集定員や出願資格等、語学検定試験の活用等、確かな分析データに基づき、入学者選抜の方法を改善した。

○特記事項（小項目 1－4－1）

(特色ある点)

・ 教学 IR による各学部等との共同分析の実施

教学 IR データセットを活用した分析データを活用し、各学部等との共同分析作業を実施した。さらに、医学部において医学教育 IR 担当教員の配置を行い、教学 IR と協働して入試区分毎の入学前から在学時及び卒業後の成績・就職状況等のデータを収集し多面的な分析を行った。これにより現状の課題を洗い出した上で、医学部医学科と看護学科の推薦、前期、後期の入学定員を変更した。（中期計画 1－4－1－1）

〔小項目 1－4－1の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－4－1－1に係る状況》

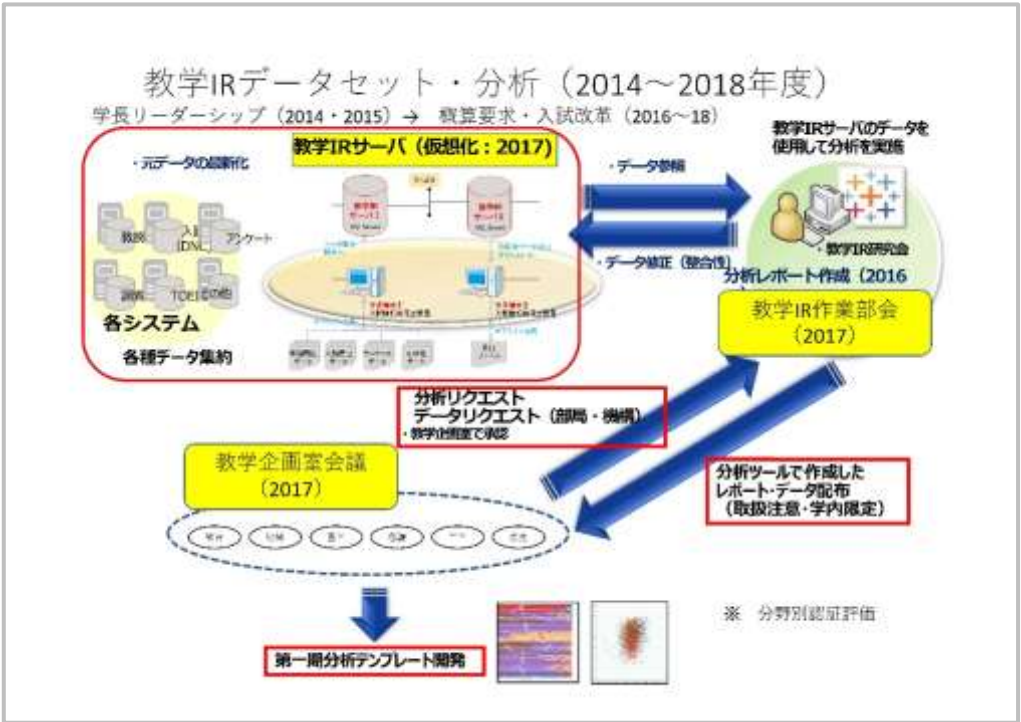
中期計画の内容	【14】多面的・総合的な評価など入学者選抜の方法を改善するため、入学時関連情報と卒業・修了時関連情報を分析し、その結果に基づきアドミッション・ポリシーを平成 29 年度までに見直す。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－4－1－1）

(A) 「新入生アンケート」「授業評価アンケート」「卒業生アンケート」データを、入試情報、学務情報、進路情報データと学生毎に結び付け匿名化処理を行った教学 IR データセットを用いて（資料 1－4－1－1－①）、教育推進・学生支援機構と各部局の共同で各種の分析作業を行い、その結果について共有を行った。

この取組と並行して、見直しを行ったアドミッション・ポリシーを、2017（平成 29）年度には各学部・研究科の Web サイトにおいて公表した（別添資料 1－

4－1－1－1)。さらに、2019 年 10 月にも全学的なアドミッション・ポリシーの見直しを行い、入学者選抜の基本方針を同ポリシーに明記した。



資料 1－4－1－1－① 教学 IR データセット・分析のイメージ

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－4－1－1）

教学 IR を活用したアンケートの分析による現状把握を通して、ミッションの再定義に基づいたアドミッション・ポリシーの見直しを行い、さらに学外への公表を 2017（平成 29）年度までに実施できた。

また、アドミッション・ポリシーの見直しとともに、教学 IR を活用した分析により、教育学部の推薦入学Ⅱ特別入試「ぎふ清流入試」制度の新設や医学部看護学科の募集定員の見直し、工学部の推薦入試Ⅱの出願資格等の見直し、医学部及び工学部の入学試験における募集定員の変更や資格基準の見直し等、確かな分析データに基づき、入学者選抜の方法を改善した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－4－1－1）

(A) 2020 年度に、入試における電子調査書の 2022 年度全面導入に向けた評価方法等を検討し、翌年の 2021 年度に評価方法等を公表する。

《中期計画 1－4－1－2 に係る状況》	
中期計画の内容	【15】国際人として身に付けるべき英語によるコミュニケーション力や普遍的な多様性・異文化理解力等を涵養するため、各研究科での人材養成に応じた英語運用能力の基準と目標を定め、入学試験に語学検定試験を活用した学力評価を平成 30 年度までに導入する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－4－1－2）

- (A) 各研究科での人材養成に応じて、入学試験において、新たなアドミッション・ポリシーに基づいた人材養成像に応じた英語運用能力を定めることができた。さらに、入学試験における語学検定試験等を活用した学力評価の導入について検討し、2018（平成 30）年度までに全研究科が実施しており（資料 1－4－1－2－①）、学生の英語能力の向上に貢献している。

資料 1－4－1－2－① 研究科における語学検定試験の活用状況

教育学研究科	2019 年度入学者選抜（2018 年度実施）から、専門職学位課程及び修士課程ともに基準を統一し、一般入試（A 入試）において、語学検定試験を活用し、一定の基準（点数）を満たす場合には、英語の試験を免除することとしている。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・実用英語技能検定（英検） ・TOEFL-iBT ・TOEIC Listening & Reading Test ・IELTS
地域科学研究科	2018 年度入学者選抜（2017 年度実施）から、一般入試（B 入試）において、語学検定試験を活用し、一定の基準（点数）を満たす場合には、英語の試験を免除することとしている。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・実用英語技能検定（英検） ・TOEIC ・IELTS ・TOEFL-iBT (My Best scores)
医学系研究科	医科学専攻では、2015 年度入学者選抜（2014 年度実施）より、語学検定試験の成績を、本選抜試験の外国語（英語）の試験に換算し、学力評価を行っている。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・TOEIC ・TOEFL
共同獣医学研究科 （2019 年度設置）	外国語（英語）の試験については TOEIC-ITP の試験を導入している。さらに、指定する語学検定試験において一定の基準（点数）を満たす場合には、外国語（英語）の試験を免除することとしている。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・TOEFL-iBT
自然科学技術研究科	2019 年度入学者選抜（2018 年度実施）より、語学検定試験の成績を、英語の試験に比例配分し、活用している。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・TOEIC Listening & Reading Test (TOEIC-IP を含む) ・TOEFL-iBT
連合農学研究科	2017 年度入学者選抜（2016 年度実施）より、英語特別プログラムにおいて、語学検定試験認定証の写しの提出を出願時に求めている。さらに、国際連携食品科学技術専攻の英語能力判定にも語学検定試験を活用している。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> ・TOEFL-PBT ・TOEFL-iBT ・TOEFL-CBT ・TOEFL-ITP ・TOEIC ・IELTS ・PTE

連合創薬医療情報研究科	2015 年入学者選抜（2014 年実施）より、入学志願者が TOEFL 又は TOEIC 等を受験している場合は、そのスコアを志願票に記載することとしている。 <活用可能な語学検定試験（2020 年度入学者選抜）> • TOEFL • TOEIC
-------------	---

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－4－1－2）
 大学院の入学者選抜に語学検定試験を活用することで、岐阜大学の国際化ポリシーとビジョンに基づいた入学者選抜方法に改善したことで、国際化に関するコミュニケーション能力の高い学生の受入を推進している。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－4－1－2）
 (A) すでに各研究科において、入学試験に語学検定試験を活用した学力評価が導入されている。今後は、現状の活用状況に対し点検・改善を行う予定である。

〔小項目 1－4－2 の分析〕

小項目の内容	地域の教育の拠点としての役割を果たすため、入学者選抜の方法を改善する。
--------	-------------------------------------

○小項目 1－4－2 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

2019 年度から教育学部に新しい推薦入試制度として「ぎふ清流入試」を設け、地域の教育現場に関心を持つ学生を募集することで、地域に貢献できる人材の育成に注力しており、岐阜県における新たな教育の拠点となっている。

○特記事項（小項目 1－4－2）

（特色ある点）

- ・ 「ぎふ清流入試」の開始

教育学部では、地域の教育現場で活躍できる人材の育成を目的として、新しい推薦入試「ぎふ清流入試」を導入した。地域教育への貢献に向けた将来的なビジョンや、それを大学でどのように達成するかを示した「学修計画書」を提出する点が特徴であり、開始初年度の 2019 年度の入試（2018 年度実施）では 42 名の定員に対し、69 名の志願者があり 35 名を合格とした。（中期計画 1－4－2－1）

〔小項目 1－4－2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 1－4－2－1 に係る状況》

中期計画の内容	【16】地域の教育の拠点としての役割を果たすため、岐阜県教育委員会等と連携して教育学部の入学者選抜に地域枠などを第 3 期中期目標期間中に導入する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 1－4－2－1）

(A) 2019 年度入学者選抜（2018 年度実施）において、「岐阜県内の教育現場で活躍できる人」を募集する推薦入学Ⅱ「ぎふ清流入試」を開始した。本入試では、出願時に「岐阜県教員を目指す学修計画書」を提出することとしており、入学者が岐阜県のどの地域で、どのような教員として働きたいか、そしてそのために岐阜大学教育学部で何を学びたいかを明確にすることで、高い地域志向をもって 4 年間の学修にのぞむことができる教育養成体系となっている。

2019 年度には、地域の現状や課題を把握し、地域の教育現場で活躍できる人材を育成するため、地域協学センターの「次世代地域リーダー育成プログラム」に教育リーダーコースを新設し、「ぎふ清流入試」入学者に適した教育プログラムの提供を行っている（別添資料 1－4－2－1－1）。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 1－4－2－1）

「ぎふ清流入試」の導入により地域志向・教員志望の高い学生の受け入れとともに、入学後も岐阜県内の小規模校の実習等を通し、入学時に自ら描いた「岐阜県教員になるための学修計画」を主体的に履行していくための体験の場等を提供する教育プログラム「教育リーダーコース」等の新設により、地域で活躍する人材の育成に努めており、教育の拠点として地域に貢献している。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 1－4－2－1）

(A) 2020 年度以降は、山県市教育委員会と協働し、岐阜県内で重要な地方小規模校の教員としてのスキルを目指すべく、2 年次で 2 泊 3 日の研修を行う予定であり、さらに実践的な教育の提供が見込まれている。

2 研究に関する目標（大項目）

（1）中項目 2－1 「研究水準及び研究の成果等」の達成状況の分析

〔小項目 2－1－1 の分析〕

小項目の内容	岐阜大学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野において独創的で先進的な学術研究を推進し、持続可能な社会の創生に貢献できる成果を社会に還元する。
--------	---

○小項目 2－1－1 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	3	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	4	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

生命科学分野においては、「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」を設置することで、糖鎖科学研究を基軸として、医学・獣医学・薬学を横断する研究を可能とした。

環境科学分野では、流域圏保全学分野における共同研究支援室を設置、国際シンポジウムの開催など、共同研究を推進し、研究成果の社会への還元を図った。一方で防災分野では、防災に関する研究報告を通して実際に県や市町村に貢献している。また、2018 年度に「地方創生エネルギーシステム研究センター」を設置し、中山間地域での地産地消エネルギーシステムの構築を目指している。

ものづくり分野においては、2つの拠点「地域連携スマート金型技術研究センター」及び「Gu コンポジット研究センター」を中心に体制の強化を図った。

いずれの分野においても、各拠点を中心に独創的で先進的な研究を推進し、その成果を広く社会へ公表している。

○特記事項（小項目 2－1－1）

（優れた点）

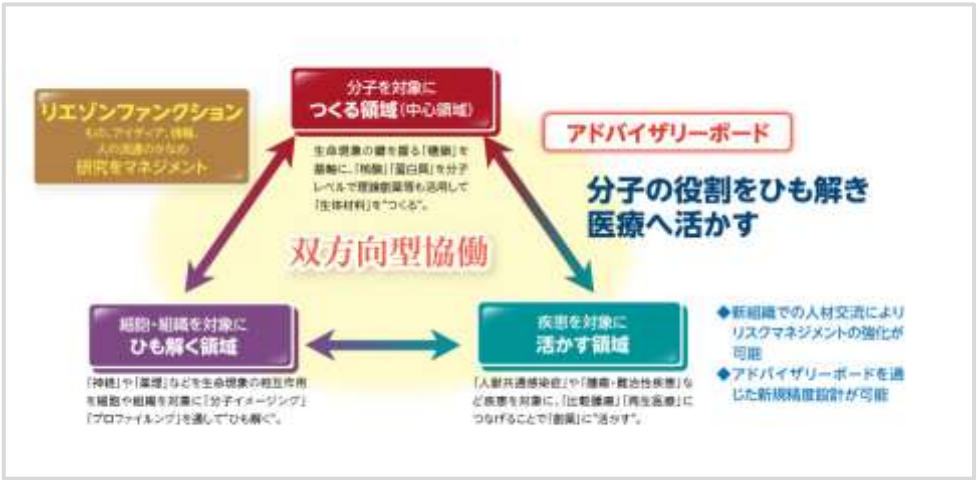
・ 次世代エネルギー研究の推進

本学では「次世代エネルギー研究センター」を中心に、人類の課題である「環境問題」と「エネルギー問題」を改善できる新しいエネルギーシステムの構築を目的に研究活動を行ってきた。2018 年度より「地方創生エネルギーシステム研究センター」へ組織改編し、岐阜県や八百津町、各企業と連携しながら中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム「ぎふモデル」の構築・実証を目指している。このシステムは、ICT（情報通信技術）、IoT（もののインターネット）、AI（人工知能）を活用してエネルギーの生産・貯留・流通・消費を実際の生活に最適化するものであり、経済的で環境と調和したエネルギーの活用が見込まれている。

この取組は、本学の「環境ユニバーシティ」宣言のもと、産官学連携による「中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム」（地方創生ぎふモデル）の社会実装実験を推進し、再生可能エネルギー量の予測から地域での消費エネルギー予測を行い、AI などを活用して水素技術などとの組み合わせによる最適エネルギーマネジメントシステムの構築を目指している。以上が高く評価され、第 29 回「地球環境大賞 文部科学大臣賞」を受賞した。（中期計画 2－1－1－3）

(特色ある点)

- 「リエゾンファンクション」及び「アドバイザリーボード」の設置
研究推進・社会連携機構内に、プログラムオフィサー、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究者の立場から研究をマネジメントする「リエゾンファンクション」と有識者により客観的評価や提言を行う「アドバイザリーボード」の2つを設けることで、「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」の研究活動について助言を行っている。これに加え、リエゾンファンクションが中心となって、チャレンジングな研究内容や、斬新な着想に基づく研究で、成功した場合には卓越した成果が期待できる研究内容を組織内研究支援公募（G-Challenge）によって資金的にサポートし、活性化を図った。（中期計画2－1－1－1）



資料2－1－1－① 生命の鎖統合研究センターの仕組み

〔小項目2－1－1の下にある中期計画の分析〕

《中期計画2－1－1－1に係る状況》

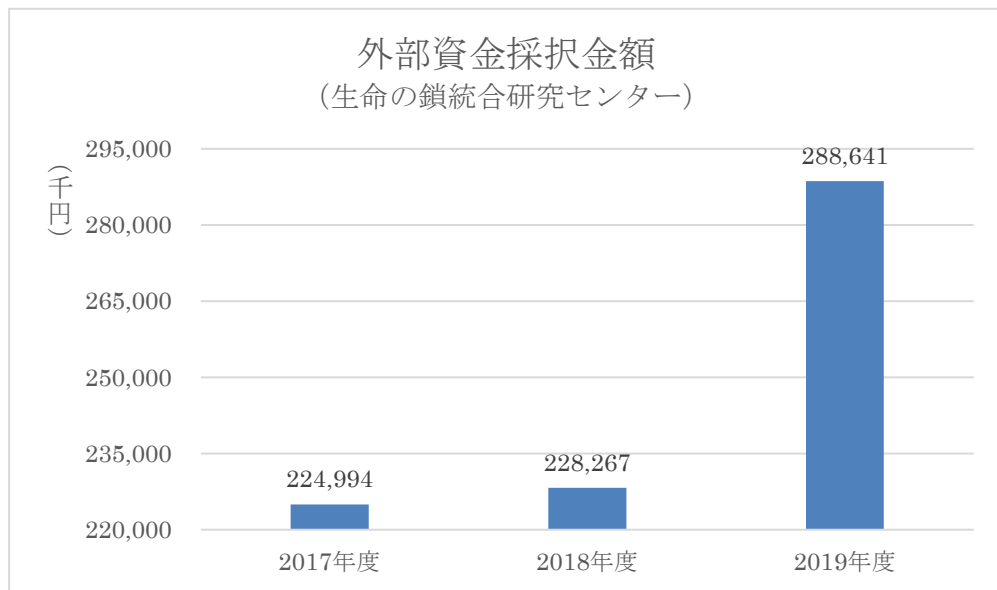
中期計画の内容	【17】糖鎖科学研究を基軸とし、比較腫瘍、人獣共通感染症、新規創薬などの医学・獣医学・薬学連携研究をはじめとする次世代生命科学研究を推進し、その研究成果を社会に還元する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画2－1－1－1）

(A) 医学・薬学・獣医学・応用生物科学・工学が同一キャンパス内にある特徴を生かし、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点として、「生命の鎖統合研究センター（G-CHAIN）」を2016年度に設置した。研究推進・社会連携機構のURAで構成される「リエゾンファンクション」、並びに外部委員を含めた「アドバイザリーボード」が、同センターの運営や評価・助言を行うことで、質の高い研究を支える研究環境を提供している。

このような体制づくりの結果、同センターによる外部資金採択金額は増加しており（資料2－1－1－1－①）、公表論文数も2017年度比で2019年度には82%増加している（2017年度：96報、2019年度：175報）。さらに、成果の公表を進めるため、学会参加、英文校閲及び論文掲載費用の支援を実施し、5報の論文について、高インパクトファクタージャーナル（Nature Communications 及び Science）に掲載された。

これらの研究成果を社会に還元するため、2019 年度に開催した国際シンポジウムでは活発な議論がなされ、成果に対する注目度は高いものと評価できた。



資料 2-1-1-1-① 外部資金採択金額 (生命の鎖統合研究センター)

※生命の鎖統合研究センターが 2016 年 10 月に設置されたため、2017 年度より集計

○小項目の達成に向けて得られた実績 (中期計画 2-1-1-1)

生命の鎖統合研究センターの設置により、岐阜大学の強みである生命科学分野において、独創的で先進的な学術研究を推進しており、成果の公表を通して、社会への還元にも取り組んでいる。

○2020 年度、2021 年度の実施予定 (中期計画 2-1-1-1)

- (A) 東海国立大学機構糖鎖生命コア研究拠点として、研究成果のさらなる還元のため、キックオフシンポジウムを開催予定である。さらに、次回の名古屋大学医薬系 3 部局交流シンポジウムに参画し、獣医学領域の発表を計画している。こうしたシンポジウム的一方で、研究概要の発信をするとともに新規テーマ創出に取り組む予定である。

《中期計画 2-1-1-2 に係る状況》

中期計画の内容	【18】環境科学、特に流域圏保全学分野において、森林・水資源及びこれらに関わる物質動態の管理方策を提案するための研究を推進し、自然環境と人間社会の持続性に資する情報を発信する。また、岐阜県との連携により流域圏保全や防災に関する研究を推進し、研究成果を社会に還元する。
実施状況 (実施予定を含む) の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況 (中期計画 2-1-1-2)

- (A) 流域圏科学研究センターでは、流域圏における多様な自然科学的事象並びに人為的事象の解明に関する学術研究を行っている。流域圏保全を核とした学術研究分野「流域圏科学」を推進するため、2016 年度には共同研究支援室を設置した。国内外の研究機関等との共同研究の実施や、交流の拡充、並びに高山試

験地施設の利用拡大を図るため、本支援室を中心に共同研究及び研究集会を公募し、選定した重点研究に対して研究費を配分している。

本センターにおける研究成果は、関連分野の主な国内誌・国際誌に学術論文として公表するとともに、国際シンポジウムや、毎年度開催している「流域圏保全研究推進セミナー」において公表し（別添資料 2-1-1-2-1）、情報を積極的に発信している。特に、2019 年度には国際的な炭素循環研究ネットワークである AsiaFlux の設立 20 周年記念国際ワークショップを 10 月に高山試験地及び岐阜市内において開催し、10 以上の国と地域から約 180 名の参加者があった。ワークショップでは、先端的な研究成果の交流と若手研究者の育成に係る講演等を実施した。

また、アジア大都市で発生する環境と公衆衛生の問題に関して、2009 年以来、日本、韓国、中国において持ち回りで開催されている国際会議（EPAM 2019）を 12 月に岐阜大学にて開催し、海外からの参加者 46 名を含む 90 名の参加者を得て、環境と公衆衛生の現状、課題及び今後取り組むべき方向について活発な議論、情報交換がなされた。

- (B) 防災に関する研究を推進するとともに、地域減災研究センターを中心に、防災に関する研究報告、県・市町村等との情報共有を行い、研究成果を社会へ還元している。

特に、教育・研究を担う本学と、実際に災害対応を行う岐阜県が共同して設置した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が、県における人材育成や市町村・企業への技術支援、調査研究など防災・減災にかかる実践的シンクタンク機能を担っており、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT）」のモデル自治体（岐阜県）と主管機関（岐阜大学）として連携してきた仕組みを土台に、2020 年 4 月から「岐阜県気候変動適応センター」を共同実施することを決定した（別添資料 2-1-1-2-2）。また、地域において顕在化しつつある気候変動の影響や人口減少等の社会環境変化への「適応」に向けた多様なニーズに応える研究開発を行う体制として、「岐阜大学地域環境変動適応研究センター」を 2020 年 2 月に設置し、地域における複合的な環境課題に対する影響評価技術及び適応策を、本学の環境科学分野と応用分野の幅広い連携によって推進する体制を整えた。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-1-1-2）

岐阜大学の強みである環境科学分野において、国内外の研究機関等と流域圏科学や防災研究を推進し、シンポジウムでの情報発信や、大学の研究力と県が保有する実務的知見を合わせて、地域における実践的な防災・減災対策に関する体制整備を通して気候変動適応策を共創することで、安心・安全かつ持続可能な社会の創生に貢献できる成果を社会に還元している。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2-1-1-2）

- (A) 流域圏保全学研究推進セミナーを継続して成果を発信するとともに、これまでの研究成果を行政施策に反映させる手立てを講じる。
- (B) どんな自然災害が起きても機能不全に陥らず、強靱な岐阜県づくりを支援することを目的に、喫緊の課題である住民行動力・避難力強化を図るため、県と連携し防災・減災対策を提案する。

《中期計画 2-1-1-3 に係る状況》

中期計画の内容	【19】再生可能エネルギーも含めた効率的な長期保存を視野に入れたエネルギー貯蔵技術及び安定的活用を発展させる次世代エネルギー研究を推進し、その成果を社会に還元する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 2-1-1-3）

(A) 本学は岐阜県や自治体、企業と連携し、「中山間地域における自立型エネルギーシステムの社会モデル」プランの構想・提案を行ってきた（別添資料 2-1-1-3-1）。この実現に向けて再生可能エネルギー研究を強化するため、「地方創生エネルギーシステム研究センター（G-RESRC）」を 2018 年度に設置し、地域に最適化された持続可能な環境調和型エネルギーシステムである「ぎふモデル」の構築を目指している（資料 2-1-1-3-①）。本センターでは、再生可能エネルギー利用による CO₂フリーエネルギーの実用化に向け、「つくる」、「ためる」、「はこぶ」、「つかう」の 4 分野の研究を行ってきた。第 3 期中期目標期間中には、設備を拡充し、当初に計画していた以上のエネルギーマネジメントシステムのラボスケール実証試験が可能になっている。この設備によって、シミュレーターの精度向上を目指した多岐にわたる研究体制を構築した。さらに、民生向け EMS（エネルギーマネジメントシステム）試験設備を導入した。このように充実させた設備を広く社会に発信するため、学長記者会見及びセンター内覧会において、成果の社会還元を図った。さらに、国際会議を開催し、国際的な交流と今後の連携に関する有意義な討論を実施した。

一連の取組が評価され、2019 年度には「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、地球温暖化防止や循環型社会の実現に寄与する新技術・新製品の開発、環境保全活動・事業の促進に熱心に取り組む企業、自治体、学校、市民グループなどを表彰する第 29 回「地球環境大賞」において文部科学大臣賞を受賞した（別添資料 2-1-1-3-2）。



資料 2-1-1-3-① 地方創生再生可能エネルギーマネジメントシステム概念図

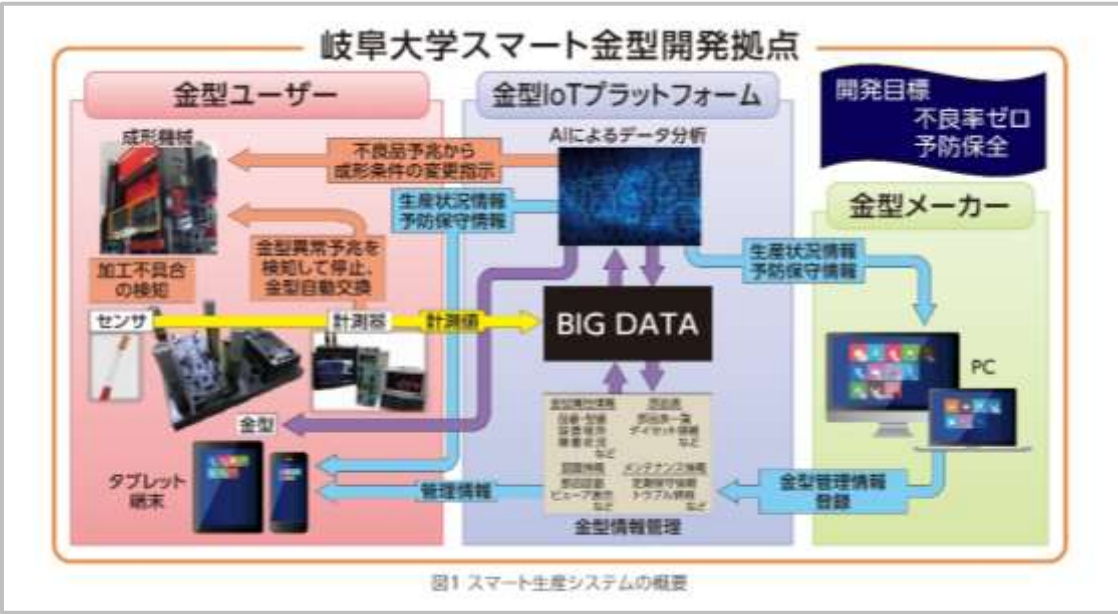
○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2－1－1－3）
 地域との連携により再生可能エネルギー研究を推進し、持続可能な社会の創生に貢献できる成果を社会に還元した。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2－1－1－3）
 (A) 2019 年度までに導入した設備を活用した連続試験を継続しつつ、社会実装に向けた実証試験プロジェクトの提案・採択・実施を目指す。また、バイオマス系の再生可能エネルギーを含めたマネジメントシステムのさらなる拡充を図る。さらに、再生可能エネルギーに関する国際会議を実施する。

《中期計画 2－1－1－4に係る状況》

中期計画の内容	【20】複合材料など新素材と次世代金型の研究を推進し、その成果を社会に還元する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

- 実施状況（中期計画 2－1－1－4）
 (A) ものづくり分野における研究を推進するため、2018 年度に「地域連携スマート金型技術研究センター (G-CADET)」及び「Gu コンポジット研究センター (GCC)」を設置した。
 「地域連携スマート金型技術研究センター（岐阜大学スマート金型開発拠点）」の設置により、本学と企業、公的研究機関が協働して、金型、プレス成形機、射出成形機等のスマート化を図り、これらを IoT プラットフォームに連結、成形不良の予兆を捉え自律的に成形や加工条件を調整するスマート生産システム（資料 2－1－1－4－①）を世界に先駆けて事業化した。このように、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させる目的のための体制を構築し、開発研究機能を強化した。
 さらに、「Gu コンポジット研究センター」では、3 領域からなる研究組織を設け、素材の開発力を基礎とした複合材料の産業利用の加速に向け、体制強化を図った（資料 2－1－1－4－②）。
 このような体制強化により、公表論文数は 2016 年度は 68 報であったが、2019 年度には 125 報と大幅に増加している。さらに、同センターに所属する教員が、科学技術振興機構（JST）の 2019 年度戦略的創造研究推進事業（さきがけ）「力学機能のナノエンジニアリング」研究領域の新規採択課題 11 件（189 件応募）のうちの 1 件に選ばれ、3 年半の間、同研究プロジェクトが実施されることとなった。物質化学、生命化学、機械工学から医学に至る複合領域となる研究体制により、テーラードマテリアル&デザインによる少量多品種のものづくりのシステムを確立し、航空機、自動車などの軽量部材にとどまらず、人体と関わる複合材料の開発を進めることが可能となった。この採択により、今後同センターの研究をさらに推進する基盤が整備された。

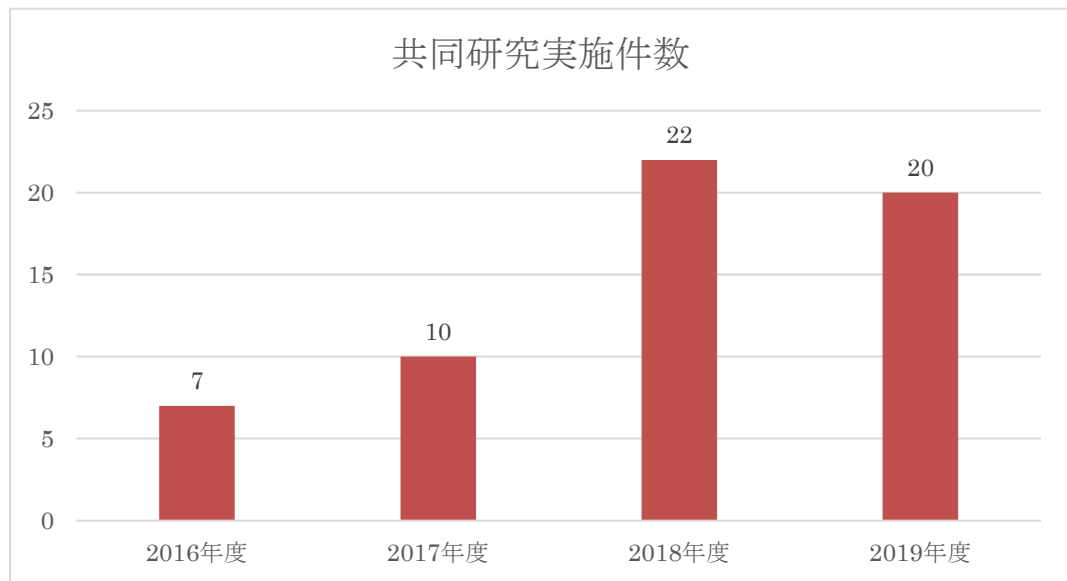


資料 2-1-1-4-① スマート生産システムの概要



資料 2-1-1-4-② Gu コンポジット研究センターの 3 領域

- (B) ものづくり分野においては、研究推進・社会連携機構が推進する「共同研究制度」により、地域企業との相互的な研究成果の還元を行っている（別添資料 2-1-1-4-1）。この結果、該当分野の共同研究実施件数は大幅に増加しており（資料 2-1-1-4-③）、企業との連携を掲げた各センターの取組による成果が表れている。



資料 2-1-1-4-③ ものづくり分野における共同研究実施件数

※「地域連携スマート金型技術研究センター」は 2018 年度設置のため、センターの前身となる「次世代金型技術研究センター」の実績を含む。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-1-1-4）
 研究拠点となるセンターの設置を通して、ものづくり分野における独創的で先進的な学術研究を推進した。さらに、共同研究の推進や戦略的創造研究推進事業採択によって、若手研究者を中心とする領域を超えた研究シーズの連携が起こり、社会に貢献できる体制が整備された。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2-1-1-4）
- (A) 成形加工及び高性能金型の開発に関する研究、その周辺分野の研究を推進する。また、インクルーシブ社会の実現を目指すため、人体の機能拡張に資する材料開発を推進し、生まれた研究シーズを融合させる。
 - (B) 引き続き、企業等との共同研究に取り組み、成果の社会実装を推進する。また、センターの持つ研究活動を推進し、企業連携のネットワークの拡充を図る。

(2) 中項目 2-2 「研究実施体制等」の達成状況の分析

〔小項目 2-2-1 の分析〕

小項目の内容	生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における研究を推進するために研究拠点を設置するとともに、拠点に対する学内の支援体制を整備する。
--------	--

○小項目 2-2-1 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	4	2
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	4	2

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

生命科学分野では「生命の鎖統合研究センター」、環境科学分野では「流域圏科学研究センター」、ものづくり分野では「地域連携スマート金型技術研究センター」及び「Gu コンボジット研究センター」を中心に研究を推進した。さらに、各センターを支援する研究推進・社会連携機構では、「研究推進本部」及び「戦略企画室」の設置、アドバイザーボード及びリエゾンファクションの設置、当機構への URA の配置を行い、全学的な研究支援体制を充実させた。

○特記事項（小項目 2-2-1）

（優れた点）

・ 生命の鎖統合研究センターの設置

医学・薬学・獣医学・応用生物科学・工学の研究者が同一キャンパス内にある特徴を生かし、本学の強みである糖鎖研究の中心として「生命の鎖統合研究センター」を 2016 年度に設置した。センターの特色は、学長のガバナンスの下、戦略的な教員配置が可能な点にあり、領域を横断した共同研究の推進につながっている。この体制整備により、生命の鎖統合研究センターでは 2019 年度までの 3 年間で、外部資金採択金額が 28% 増加（2017 年度：224,994 千円→2019 年度：288,641 千円）、公表論文数は 82% 増加した（2017 年度：96 報→2019 年度：175 報）。（中期計画 2-2-1-1）

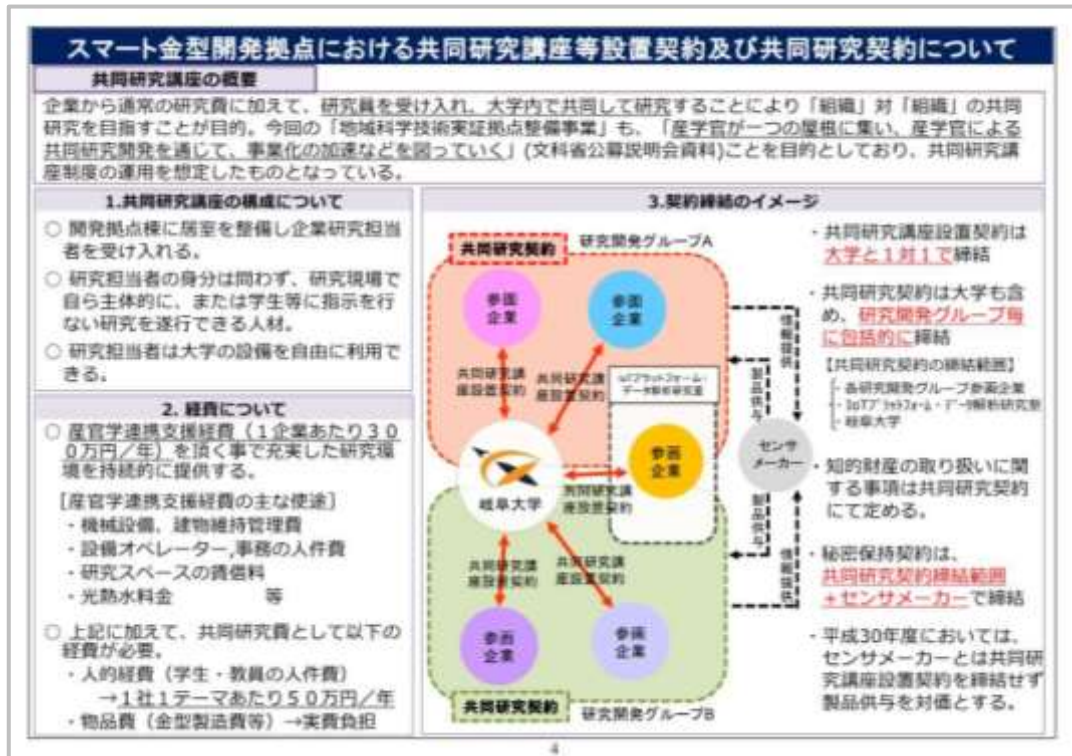
・ スマート金型開発拠点における地域基幹産業への貢献

本学では、文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業（2016 年度）による支援を受け、2018 年度に「スマート金型開発拠点」を整備した。

2016 年に設置した「次世代金型技術研究センター」を前身とした本拠点では、本学と企業が協働して、IoT（もののインターネット）及びビッグデータ解析の活用により、金型生産における不良予兆を実現し、不良品を減らすシステム「スマート生産システム」を世界に先駆けて事業化し、地域製造業の競争力を飛躍的に向上させることを目的としている。「共同研究講座制度」の活用により、企業の研究員も大学内の施設設備を使用して大学との共同研究を行うことが可能であり、「組織」対「組織」の産学連携につながっている。

拠点を整備しスマート金型に関する共同研究を推進した結果、第 3 期中期目標期間中に実施件数が 1.4 倍増加した（2016 年度：7 件、2019 年度：10 件）。

（中期計画 2-2-1-3）



資料2-2-1-① スマート金型開発拠点における共同研究制度

〔小項目 2-2-1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画2-2-1-1に係る状況》

中期計画の内容	【21】糖鎖科学研究を基軸とし、比較腫瘍、人獣共通感染症、新規創薬などの医学・獣医学・薬学連携研究をはじめとする次世代生命科学研究を推進するため、研究拠点を平成 29 年度までに設置する。(◆)
実施状況(実施予定を含む)の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画2-2-1-1）

(A) 糖鎖科学研究の拠点として、2016 年度に「生命の鎖統合研究センター」を設置した。各種の外部資金を活用し、研究者を集結させ、設置から3年を経過した2019 年度には4名の専任教員を配置している。併せて、研究体制の充実を図っている。設置後は、リエゾンファンクションを中心として、アドバイザリーボードでのコメントを基に基礎研究における成果創出を目的とした支援活動を企画、実施している（資料2-2-1-1-①）。具体的な取組として、組織内公募 G-Challenge による研究資金の支援、英文校閲等の支援策を実施した。

これらの支援に加え、コロラド州立大学との連携により、研究者を招聘し学内研究室との共同開催でセミナーを実施するなど、国内外の生命科学研究機関との連携により、人材交流を行った。



資料 2-2-1-1-① 生命の鎖統合研究センターの仕組み

- (B) 2016 年度に「微生物遺伝資源保存センター」を設け、資源保存体制の整備を図った。さらに、「第 4 期ナショナルバイオリソースプロジェクト」に代表機関として参加し、より安定した保存体制の整備を図るとともに、利用に際して有用な菌株情報を付与したコレクションを提供し、感染症と病原体に関連した教育・研究・開発をする人々を支援している（別添資料 2-2-1-1-1）。このように、生命科学研究に資するバイオリソースの保存や活用に貢献している。
- (C) 科学研究基盤センターゲノム研究分野において、DNA・RNA 受託解析、並びにゲノム編集技術による疾患モデル生物、モデル細胞作成の学内普及を推進した。岐阜県中央家畜保健衛生所との受託解析契約も行っており、継続的な連携を図っている。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-2-1-1）

生命科学分野における研究を推進するために、2016 年度に研究拠点「生命の鎖統合研究センター」を設置し、研究を支援する各センターの取組、リエゾン・ファンクション等のシステム構築により学内の支援体制の整備を実現した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2-2-1-1）

- (A) 研究成果公表の事績を指標に体制の評価を実施する。2019 年度の成果を受け、研究支援策を継続実施する予定である。さらに、新たな枠組みでのクロスアポイントメントの検討を開始する。今後の生命の鎖統合研究センターの方向性を見据え、人材交流計画を策定する。
- (B) 微生物遺伝資源の安定的な供給体制を維持し、引き続きコレクションの整備に取り組む。
- (C) ワーキンググループを設置し、分野の枠を超えた新たな研究基盤の受託解析の確立を目指す。ゲノム編集技術による疾患モデル生物作成サービス実施に向けて検討を行う。

《中期計画 2-2-1-2に係る状況》

中期計画の内容	【22】森林・農地、水環境、流域情報を俯瞰する流域圏保全学を学際的研究分野とする全国的な研究拠点として強化する。 (◆)
実施状況(実施予定を含む)の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 2-2-1-2)

- (A) 本学流域圏科学研究センターでは、山地から平地にかかる流域圏に関する研究において、全国区的な流域圏研究ネットワークの構築とそれにかかる社会発信を行っている。また、他機関と連携して継続している森林の炭素循環観測及び生態系を観測する生物多様性の研究を行っている。各分野についてアジア地域での観測を行うとともに、研究集会や国際シンポジウムを開催して環境科学における拠点としての機能を充実させ、分野横断的なネットワークの中核的な役割を担っている。

さらに、国内外の研究機関等との共同研究の実施や交流の拡充及び高山試験地施設の利用拡大を図るため、流域圏科学研究センター内に「共同研究支援室」を新たに設置し、共同研究・研究集会の公募事業による研究支援を図った。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画 2-2-1-2)

流域圏科学研究センター内に研究支援体制を設け、学内外の研究機関等との共同研究の促進に貢献した。

○2020年度、2021年度の実施予定(中期計画 2-2-1-2)

- (A) 現在の共同研究を継続発展させるとともに、流域圏保全学分野での新たな共同研究展開の枠組みを検討する。

《中期計画 2-2-1-3に係る状況》

中期計画の内容	【23】複合材料など新素材の研究と次世代金型の研究を行うものづくり拠点として、次世代金型技術研究センターを平成 28 年度に設置する。
実施状況(実施予定を含む)の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 2-2-1-3)

- (A) 従来の金型創成技術研究センターと複合材料研究センターを統合し、2016(平成 28)年度に、「次世代金型技術研究センター」を設立した(別添資料 2-2-1-3-1)。

同センターでは、本学の得意とする金型技術、複合材料技術、素形材技術を活用し、次世代のものづくり基盤技術の研究開発と人材育成により地域社会に貢献することを目的に活動してきた。これを後継する「地域連携スマート金型技術研究センター」及び「Gu コンポジット研究センター」が 2018 年度に発足し、本学のものづくり技術の新たな総合研究拠点となった。

このような体制整備の結果、新規エラストマー物質の開発に成功し、論文が「Nature Communications (2019)」に掲載された。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-2-1-3）
ものづくり分野における研究を推進するために研究拠点「次世代金型技術研究センター」を設置した。同センターをさらに発展させ、「地域連携スマート金型技術研究センター」及び「Gu コンポジット研究センター」を発足し、本学のもつ強みのさらなる強化につながった。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2-2-1-3）
(A) 金型分野における生産技術等に関する研究を推進する。また、人体の機能拡張に資する材料開発を継続して推進するとともに、研究成果をものづくりとして社会実装を進める。

《中期計画 2-2-1-4 に係る状況》

中期計画の内容	【24】各研究拠点における研究推進体制を強化するため、研究推進支援人材を研究推進・社会連携機構に配置する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

- 実施状況（中期計画 2-2-1-4）
(A) 研究推進・社会連携機構の体制を見直し、「研究推進本部」及び「戦略企画室」を設けるとともに、アドバイザリーボード及びリエゾンファンクションの設置、当機構への URA の配置を行った。さらに、支援希望者が作成した計画調書を基に、面談指導や書き方についての指導など、計画調書の作成全般についての支援を行うプロジェクト・ディレクター制度を擁している。
このような体制整備のほか、学内公募説明会や講習会、説明会を開催し、外部資金獲得に向けて教員を支援した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2-2-1-4）
研究推進・社会連携機構が中心となり、生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野を中心に、全学的な研究支援体制を構築した。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2-2-1-4）
(A) 外部資金の獲得に向けた学内支援を継続的に実施する。また、外部研究資金獲得のための説明会については、内容を検証し、改善を行いながら、継続的に実施する。

〔小項目 2－2－2 の分析〕

小項目の内容	教育の基盤となる質の高い研究を着実に進展させるため、全学的な研究支援体制を整備する。
--------	--

○小項目 2－2－2 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	0	0
中期計画を実施している。	1	1
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	1	1

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

研究推進・社会連携機構を中心に全学的な研究支援体制を強化した。当機構に URA を配置し、本学教員による学術論文における分析、共同研究・受託研究の実態に関する分析等を通して本学の現状把握を行い、適切な支援を行った。

○特記事項（小項目 2－2－2）

（特になし）

〔小項目 2－2－2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 2－2－2－1 に係る状況》

中期計画の内容	【25】 大学全体の研究レベルを上げるため、IR 分析を踏まえ、リサーチ・アドミニストレータ（URA）による個々の教員に適した支援や助言を含め全学的な研究支援を行うことにより、学術論文公表数を平成 33 年度までに平成 27 年度比で 5 % 以上向上させる。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 2－2－2－1）

- (A) 2016 年度に、研究推進・社会連携機構へ各学部の研究担当や副学部長等を構成員とする研究力強化ワーキンググループを設置し、本学の研究力向上を図るため、Scopus、researchmap を活用した研究力の現状把握、支援策等の検討を開始した。

研究拠点の整備にあたり、2017 年度からは URA を中心に、本学構成員による学術論文における分析、共同研究・受託研究の実態に関する分析を継続して行った。さらに、学内公表論文のリポジトリ登録を推進するシステムを図書館と共同で構築し、研究データの収集を実施した。

2018 年度は、戦略的統合データベースを活用して、研究者の研究特性が分析できるようにした。これらのデータと科学研究費助成事業データベースや Scopus データベースなどからデータを抽出して、本学の研究分野の強み・弱み分析を実施し、本学研究力の可視化を行った。

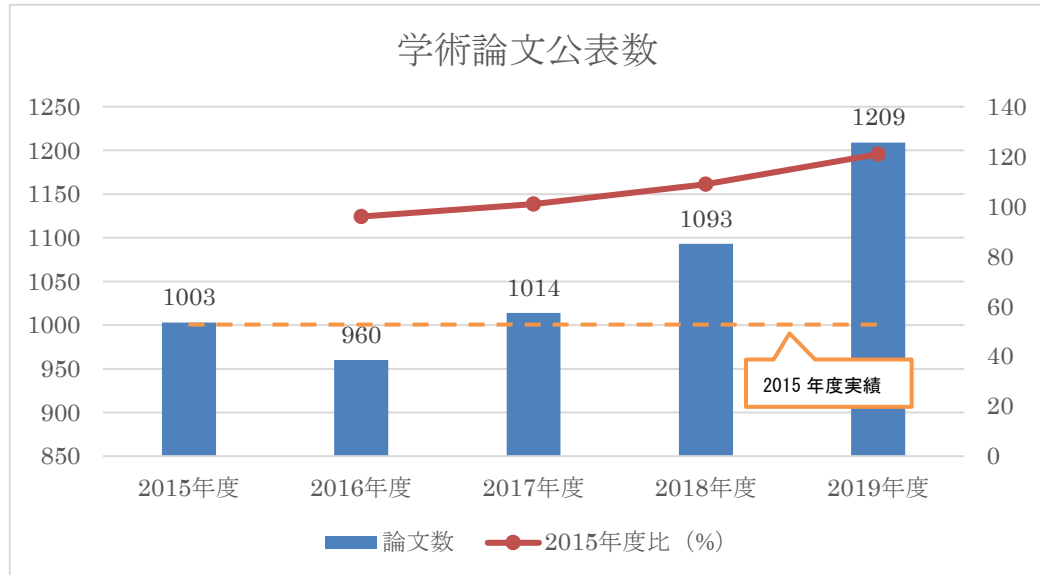
このようなデータ収集、分析を経て、強みを活かした研究資金獲得や地域企業との共同研究推進支援に活用している。

- (B) 本学では、2017 年度に研究推進・社会連携機構へ URA を配置し、2018 年度以降、研究拠点にかかわる調整、戦略的な支援、外部資金の獲得の支援などの

研究推進体制の強化を行った。

さらに、部局や分野別での研究成果の可視化及び研究拠点メンバーの研究活動実績の可視化などをとおして、研究活動の活性化を促している。

研究推進・社会連携機構による全学的な研究支援の結果、2019 年度時点の学術論文公表数は、2015（平成 27）年度比で 20.5%増加している（資料 2－2－2－1－①）。



資料 2－2－2－1－① 学術論文公表数

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 2－2－2－1）

IR 分析の活用や、URA の適切な配置による全学的な研究支援を通して、大学全体の研究レベルが向上し、学術論文公表数の増加につながった。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 2－2－2－1）

(A) 研究力及び研究生産性の向上を目指して、研究資金分析を実施する。外部公募・採択データの収集、分析を行い、今後活性化する研究分野と本学の研究分野をリンクさせ、競争的資金獲得に向けた戦略立案から戦術や施策のウォッチングができるようにして、さらなる研究資金の獲得を目指す。

(B) 未来予測分析を行い、今後活性化していく研究分野や研究課題を可視化していく。研究課題への取組として、研究者の活動を AI で分析し、異分野研究者での研究プロジェクト形成を推進させ、学際分野での研究活動向上、論文数の向上を支援する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標（大項目）

〔小項目 3－1－1 の分析〕

小項目の内容	「地域にとけこむ大学」として、地域を志向した教育・研究を全学的に実践し、地域と協働して地域志向人材を育成する。
--------	---

○小項目 3－1－1 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	2	1
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	4	1

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

「地域志向学プロジェクト」の実施や、拠点である「地域協学センター」への人員配置を行い、本学における地域貢献の体制整備を行った。

この体制のもと、地域志向人材を育成するため開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」は、「地域リーダーコース」に加え、「産業リーダーコース」、「教育リーダーコース」を新たに開始し、多様な分野における人材の育成が可能となっている。また、学外からも参加することができる対話の場「ぎふフューチャーセンター」の実施により、様々な立場の人が未来の地域について考える場を提供した。これらの取組により、学内・学外を問わず、地域志向人材を育成することができた。

○特記事項（小項目 3－1－1）

（優れた点）

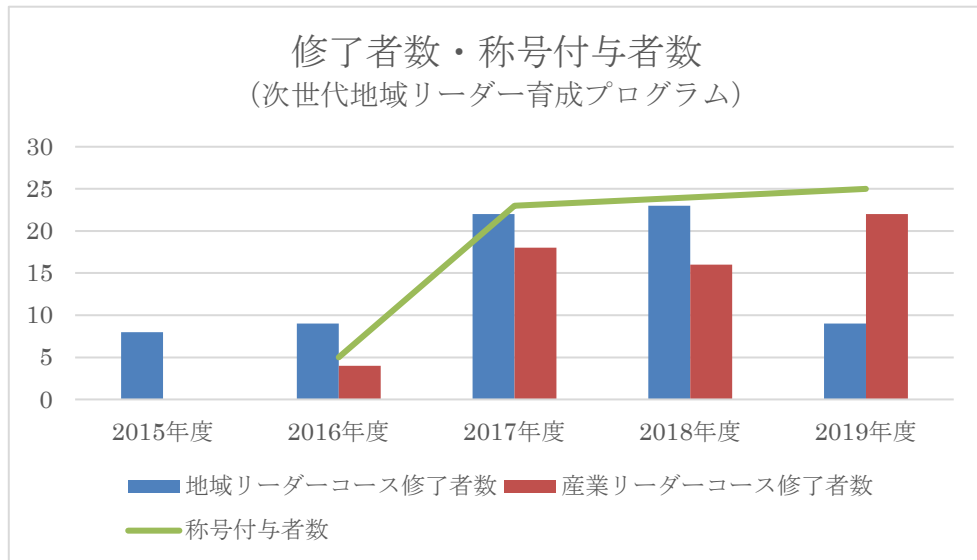
・「次世代地域リーダー育成プログラム」の取組

2015 年度から開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」は、地域に関心を持ち、自身の専門的能力をより実践的に応用することにより、地域の中でリーダーシップを発揮できる人材、並びにリーダーを支援する人材である「次世代地域リーダー」を育成することを目的とするプログラムである【地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）】。

開始当初は地域課題の解決を目的とした「地域リーダーコース」のみであったが、2016 年度に地域産業の担い手を目指す「産業リーダーコース」、2019 年度に地域の教育現場での活躍を目的とした「教育リーダーコース（対象：教育学部生）」を新たに設け、広い分野で地域に貢献できる人材の育成を行っている。2017 年度には本学学生がインターンシップの中で食品会社の製品の広報プロモーションを行った結果、当該製品が高速道路サービスエリア・パーキングエリアへの販路拡大につながるなど、学生自身がプロジェクトに取り組んだ成果が地域貢献につながった。また、2018 年度の「地域リーダーコース」において、学生が羽島市で企画・実施した取組（子どもたちのふるさとへの愛着を醸成する「アジカルタ」の作成）が、日本地域政策学会東海支部の地域政策コンペで最優秀賞を受賞するなど、学術的にもその取組が評価された。

さらに、岐阜県内の就職率（2015～2018 年度）では、全学が約 41%であるのに対して、次世代地域リーダー育成プログラム修了生は約 65%、「ぎふ次世代地域リーダー」称号授与者は約 68%となっており、次世代地域リーダー育成プログラムは、若者の「地元定着・地元就職」にも寄与している。（中期計画 3－1－1－

1)



資料3-1-1-① 次世代地域リーダー育成プログラム修了者・称号付与者数

(特色ある点)

・ 地域戦略ビジョンの実現に向けた取組

広く地域の要請と期待に応え、地域が抱える諸問題に適確に対応するため、本学では2016年度に「地域戦略ビジョン」を策定した。

この取組の一環として、多様な人たちが集まり複雑化したテーマ(課題)について「未来志向」、「未来の価値の創造」といった視点から議論する「ぎふフューチャーセンター」を開催しており、第3期中期目標期間中は、地域住民、自治体職員、大学教職員、学生等1,159名(のべ人数)が参加している【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)】。

2017年度に開催されたぎふフューチャーセンター(テーマ「行きたい、通いたいと思う学校のこと、考えてみよう」)の成果が、2018年度からの第3期岐阜市教育振興基本計画に反映されるなど、地域の政策形成等に寄与することができた。(中期計画3-1-1-2)



資料3-1-1-② ぎふフューチャーセンターリーフレット

〔小項目 3-1-1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3-1-1-1 に係る状況》

中期計画の内容	【26】「次世代地域リーダー育成プログラム」を実践し、地域を知り、地域の課題を見つけ、地域の課題解決に向けて行動する「地域リテラシー」を習得した「地域志向人材」を平成 29 年度以降、毎年 20 名以上、社会に送り出す。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-1-1）

(A) 「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」及び「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として、地域のグローバルリーダーを育成するため、2015 年度より実施している「次世代地域リーダー育成プログラム」について、従来の「地域リーダーコース」に加え、2016 年度より新たに「産業リーダーコース」を設置し、地域志向人材の育成に取り組んだ（（再掲）別添資料 1-4-2-1-1）。

このように、地域を志向し貢献できる学生を育成した結果、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による COC 事業平成 28 年度評価において「S（計画を上回って実施している）」評価を、平成 29 年度実施された COC+ 事業中間評価においても「S（計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる）」評価を受けた（COC 選定事業 76 件及び COC+選定事業 42 件のうち、両者ともに「S」評価は本学を含め 2 校のみ）。

さらに、2017 年度には岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置した。

2018 年度には、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけ、2019 度からは、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置した。このように、学部専門科目と連動したプログラムの拡充を図り、プログラムの全学展開を図った。

プログラム内容の充実を図った結果、2017（平成 29）年度以降は、毎年度 30 名を超える「地域志向人材（プログラム修了生）」を輩出している（資料 3-1-1-1-1-①）。

資料 3-1-1-1-① プログラム修了者数

2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
8 名	13 名	40 名	39 名	31 名

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-1-1）

「次世代地域リーダー育成プログラム」の構築により、地域を志向した教育・研究の全学的な実践や、地域志向人材の育成を実現した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-1-1）

- (A) これまで達成目標を大幅に上回って「地域志向人材」を育成・輩出してきた。また、「次世代地域リーダー育成プログラム規程」を改定し、学部専門科目と連動した「次世代地域リーダー育成プログラム」の全学展開を図ってきた。これらの実績を基盤として、2020～2021 年度においては、「次世代地域リーダー育成プログラム」のさらなる充実を図る。

《中期計画 3-1-1-2 に係る状況》

中期計画の内容	【27】地域の課題発掘及び地域の課題解決に取り組むため、多様な人々が集う「場」としてのフューチャーセンターの運用等を行う。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-1-2）

- (A) 大学関係者や学生だけでなく様々なメンバーが集まり、地域の未来に向けたアイデアや解決策を生み出す「ぎふフューチャーセンター」を、地域協学センターを中心に毎年度開催している。連携自治体等と課題テーマを設定しており、2018 年度に「地域・生徒が主役の先生の働き方改革」をテーマとした回では、中学生、教員、岐阜大学生、地域住民等が提案したアイデアが、実際に岐阜市教員の働き方改革の具体的施策に反映される（地域人材の活用等）など、地域の課題解決に貢献した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-1-2）

フューチャーセンターにおいて、実際に地域が抱える課題をテーマとすることで、実践的な教育につながっている。さらに、学内にとどまらず地域の参加者を対象とすることで、地域と協働した地域志向人材の育成を可能にしている。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-1-2）

- (A) これまで地域の課題解決に資するフューチャーセンターを自治体等と連携して実施してきた。2020～2021 年度以降も、自治体や企業等の地域の要望に応じたフューチャーセンターを積極的に開催し、地域の課題解決に貢献していく。

《中期計画 3-1-1-3 に係る状況》

中期計画の内容	【28】地域の課題解決に取り組むため、地域ニーズを踏まえた学際的研究など地域志向研究活動を推進する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-1-3）

- (A) 地域協学センターを中心に、複数の学問分野の学際的な協働、自治体・NPO・地域団体・民間事業者等との「協学」を進め、地域の課題解決を図る統合的な研究・教育活動を公募し、「地域志向学プロジェクト」として支援している（資料 3-1-1-3-①）。

令和元年度
岐阜大学COC事業
「地域志向学プロジェクト」
公募

地域が直面している問題は、複雑・広範化しており、単一の領域科学では解決のできない問題が多く生じています。
そのために、地域協学センターでは、学際的に複数の学問の「協働」、分野・部局横断的な連携の強化、自治体・NPO 団体・地域団体・民間事業者等との「協学」を進めながら、こうした地域の課題解決に貢献する積極的な取り組みを「地域志向学プロジェクト」として位置付け公募します。

公募要件 **(1) 地域志向学研究プロジェクト**
地域と密接に連携し、地域に根ざした教育の推進につながる基礎・応用・実践的研究
申請額上限：40 万円

(2) 地域志向教育プロジェクト
「次世代地域リーダー育成プログラム」を充実させる取組み
申請額上限：20 万円

同公募に係る予算総額によっては、予定の採択件数に変更される場合があります。

資料 3-1-1-3-① 地域志向学プロジェクト公募内容

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-1-3）
「地域志向学プロジェクト」を通して、地域を志向した教育・研究を全学的に実践し、地域と協働して地域志向人材を育成する。

- 2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-1-3）
(A) これまで地域の課題解決に貢献する「地域志向学プロジェクト」を実施し成果をあげてきたが、2020～2021 年度以降、その成果を基盤として、自治体等との共同研究・受託研究等を推進していく。

《中期計画 3-1-1-4 に係る状況》

中期計画の内容	【29】「地」×「知」の拠点として継続的・発展的に事業が推進できる体制を構築するため、地域協学センター専任教員を複数名配置するなど学内資源の再配分を行う。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

- 実施状況（中期計画 3-1-1-4）
(A) 事業に持続的に取り組むため、2017 年に専任教員を 3 名配置することで、体制の整備につながり、地域や自治体、産業界との連携体制を強化することができた。
さらに、地域協学センターでは専任教員の他に、連携自治体の職員を「地域コーディネーター」としている他、COC+事業の全体統括を担う「統括事業推進コーディネーター」、「事業推進コーディネーター」に、自治体の副市長や協働機関である十六銀行・大垣共立銀行の職員を配置することで、地域の様々な団体との連携を強化する体制を備えている。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3－1－1－4）

さらなる事業内容の充実のため、地域協学センターに専任教員を配置し、学内資源の再配分を行った。

また、同センターに、自治体からの「地域コーディネーター」（32 名）及び自治体・金融機関からの「統括事業推進コーディネーター」（4 名）、「事業推進コーディネーター」（11 名）を受け入れることで、地域と協働した地域志向人材の育成に係る支援体制をより強化した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3－1－1－4）

- (A) 2020～2021 年度においても、自治体職員を「地域コーディネーター」として積極的に受け入れるとともに、自治体へ本学の教育職員を配置する「地域創生コーディネーター」の派遣を継続していく予定である。

〔小項目 3－1－2 の分析〕

小項目の内容	地域と大学が連携して大学の資源を活用することで、地域社会が抱える超高齢社会等の課題解決に貢献する。
--------	---

○小項目 3－1－2 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	1
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	1

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

2016 年度に「地域戦略ビジョン」を策定し、本学における地域貢献の方向性を共有した。本ビジョンに基づき、「次世代地域リーダー育成プログラム」や「ぎふフューチャーセンター」、「地域学校協働活動推進員等育成研修」といった取組を行い、地域社会の抱える課題の解決に寄与した。

○特記事項（小項目 3－1－2）

（特色ある点）

・ 「ぎふ地域学校協働活動センター」の取組

本学と岐阜県は共同で、2019 年 4 月に「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置した。本センターは、地域と学校が連携・協働する活動を促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、活動を通じて地域の活性化を図ることを目的としている。

主な取組として、地域と学校の橋渡し役となる推進員を育成する「地域学校協働活動推進員等育成研修」を実施した。県内の各自治体から推薦された 92 名が参加し、グループ演習等を実際に行った。

さらに、子どもを対象に自治体が実施している無料の学習支援事業を後押しするため、「ぎふ地域学校協働活動センター」がマッチングした県内の学生ボランティアを講師として山県市などに派遣した。支援現場での人手不足といった課題解決につながるだけでなく、教員を目指す学生の資質向上にもつながっている。

（中期計画 3－1－2－1）



資料 3－1－2－① 岐阜県と岐阜大学の協定締結式

〔小項目 3-1-2 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3-1-2-1 に係る状況》

中期計画の内容	【30】地域コミュニティの再生や地域産業の活性化、人口流出抑制・地元定着率向上に向けた地域活性化・振興策についての教育・研究を実施する。(◆)
実施状況(実施予定を含む)の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 3-1-2-1)

(A) 岐阜大学と岐阜県による「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定書」及び「ぎふ地域学校協働活動センター設置に関する協定書」に基づき、地域住民のリカレント教育・学び直しを目的とした事業等を推進する「ぎふ地域学校協働活動センター」(岐阜県との共同設置)を地域協学センター内に設置した。本センターでは、「地域学校協働活動推進員等育成研修」を実施しており、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成につながっている。

(B) 「地域志向人材」の育成を目的とした「次世代地域リーダー育成プログラム」に、2016年度に「産業リーダーコース」を設置し、産業界ニーズに適合した人材育成に取り組んだ。さらに、2019年度には教育学部の学生を対象とした「教育リーダーコース」も新設し、統合的・発展的なプログラムの展開を行っている。

○小項目の達成に向けて得られた実績(中期計画 3-1-2-1)

大学において実施してきた教育・研究の成果を活用し、県と連携して産業界ニーズに適合した人材や岐阜県内の教育現場で活躍できる人材の育成に貢献することで、地域社会が抱える課題の解決に取り組んだ。

○2020年度、2021年度の実施予定(中期計画 3-1-2-1)

(A) 年度計画を上回って、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進めることができた。2020～2021年度においても、「ぎふ地域学校協働活動センター」の取組を中心にしてコーディネート人材の育成を推進していく。

(B) 2020～2021年度においても、「次世代地域リーダー育成プログラム」のさらなる統合的・発展的展開を図る。

《中期計画 3-1-2-2 に係る状況》

中期計画の内容	【31】広く地域の要請と期待に応え、地域が抱える諸問題に適確に対応するため、『岐阜大学地域戦略ビジョン(仮称)』を平成28年度に策定し、実行する。(★)
実施状況(実施予定を含む)の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況(中期計画 3-1-2-2)

(A) 広く地域の要請と期待に応え、地域が抱える諸問題に適確に対応するため、本学の地域戦略の未来構想を明示する「地域戦略ビジョン」を2016(平成28)年度に策定し、本学の「地域戦略の未来像」を示した(別添資料 3-1-2-

2－1)。

これに基づき、「次世代地域リーダー育成プログラム」、「ぎふフューチャーセンター」等、地域志向人材の育成や雇用創出・若者の地域定着に向けた取組を実施し、社会貢献・地域貢献を果たすことで、地域活性化の中核拠点として活動した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画3－1－2－2）

地域貢献に関する全学的なビジョンを示すことで、教職員や学生の目指す姿や、地域の課題解決に向けた大学の方向性を全学的に共有し、実施することができた。

○2020年度、2021年度の実施予定（中期計画3－1－2－2）

(A) 2020～2021年度以降も、取組を継続するとともに、改善を行っていく。

〔小項目 3－1－3 の分析〕

小項目の内容	岐阜県と連携し、地域課題に密着した実践的な教育研究を行うことにより地域社会に貢献する。
--------	---

○小項目 3－1－3 の総括

≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	1	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	2	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

2017 年度に岐阜県中央家畜保健衛生所を本学敷地内に開所し、岐阜県と連携して家畜保健衛生分野において、実践的な教育研究が実現している。さらに、岐阜県と協働して運営している「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、継続して「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等の講座を数多く実施しており、地域における防災人材の育成を通して地域社会への貢献を行っている。

○特記事項（小項目 3－1－3）

（優れた点）

・ 岐阜県中央家畜保健衛生所との連携

本学敷地内に開所した「岐阜県中央家畜保健衛生所」の 3 階に应用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）を設置した。应用生物科学部共同獣医学科の実習で本施設を利用し、実践的な教育を行っている。

特に、家畜の病気予防などに取り組む岐阜県職員としての獣医師が不足していることから、2017 年度より国または地方自治体の職場で公務員獣医師の仕事を体験する「公衆・家畜衛生インターンシップ実習」を共同獣医学科 5 年次の必修科目とし、公衆衛生及び家畜衛生に関する知識・技術を学ぶこととしている。

このような教育体制により、应用生物科学部における獣医師国家試験の新卒合格率は 2017 年度から 3 年連続で 100%を維持するなど高い水準にある。

研究面では、同じ建物内に家畜保健衛生所と大学の研究室が同居することで、感染症対策等家畜衛生に関する共同研究、機器・施設の共同利用が可能となり、家畜疾病等の学術研究のさらなる推進を図っている。

さらに 2018 年に発生した CSF（豚熱）についても現地調査や防疫措置等において、岐阜県へ協力している。（中期計画 3－1－3－1）



資料 3－1－3－① インターンシップの様子

・ 清流の国ぎふ防災・減災センターと連携した活動

岐阜県と共同して 2015 年度に設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター」は、防災・減災にかかる岐阜県における実践的シンクタンク機能を担っている。センターの取組として、防災・減災に関する基礎的かつ幅広い知識、地域の活動で有効なワークショップ手法の基礎を学ぶ「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」を毎年度開講している。

本講座は「防災士養成研修事業」の認証を受けており、受講者は「防災士資格取得試験」の受験資格を得ることができる。実際に講座受講者の 86.4%が防災士の資格を取得しており（2016～2019 年度）、岐阜県の防災リーダーの育成につながっている。また、2018 年度からは本講座を本学の職員研修の一環として活用し、大学職員が地域住民等と共に学ぶ機会を設け、毎年度 5 名程度が防災士資格を取得している。（中期計画 3－1－3－2）

資料 3－1－3－② 清流の国ぎふ 防災リーダー育成講座の育成人数

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
育成人数	176	197	188	191
うち防災士資格取得者数	148	170	167	165
防災士資格取得率（％）	84.1	86.3	88.8	86.4

〔小項目 3－1－3 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3－1－3－1 に係る状況》

中期計画の内容	【32】岐阜県中央家畜保健衛生所と協働して産業動物の衛生学を中心とした実践的獣医学教育プログラム（産業動物衛生管理総合教育）を実施する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3－1－3－1）

(A) 岐阜県中央家畜保健衛生所を 2017 年度に国立大学としては初めて敷地内に開所し、家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）を中心に、家畜保健衛生分野における本格的な連携活動を開始した（別添資料 3－1－3－1－1）。2015 年度に設置された GeFAH は、岐阜県と協働した家畜衛生教育と研究の推進を目的としており、応用生物科学部共同獣医学科の実習等を、岐阜県中央家畜保健衛生所内の GeFAH において開講した。さらに、セミナーや講演会、研修会等の実施を通して、家畜保健衛生に係る地域の人材の育成にも協力している（資料 3－1－3－1－①）。

資料 3－1－3－1－① 岐阜県と連携した取組

2017 年度	・インフルエンザ防疫演習、家畜感染症セミナー、感染症セミナー、家畜衛生技術検討会の実施 ・岐阜県中央家畜保健衛生所の所員が、非常勤講師として共同獣医学科の獣医畜産関連法規（6 年）、獣医事法規（5 年）を担当し、さらに大学導入演習 2（2 年）の一部を担当
2018 年度	・岐阜県農政部が主催する平成 30 年度家畜衛生講演会を応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センターとの共催で応用生物科学部にて

	開催 ・岐阜県内での高病原性鳥インフルエンザ発生を仮定した実験防疫演習を柳戸農場で開催 ・岐阜県農業共済組合連合会と連携し、岐阜県獣医師会平成 30 年度獣医学術研修会を開催
2019 年度	・岐阜県中央家畜保健衛生所、連携・支援係と応用生物科学部教員が、今後の家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）と岐阜県との教育・研究連携について意見交換 ・GeFAH が、有事に備えた国内の共同研究・教育体制と連携出動体制の構築を目的とする「産業動物防疫コンソーシアム」に加入 ・感染症セミナー「豚コレラと畜場では何が起きているのか」を開催

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-3-1）
 家畜保健衛生分野において、岐阜県との連携により確立した「実践的獣医学教育プログラム」により、実践的な教育研究を行っている。これら地域課題に対応する取組により、この教育研究の成果を地域へ還元した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-3-1）
 (A) GeFAH と岐阜県との教育・研究連携については順調に実績を積んでおり、現状では中期計画の達成において大きな課題がないと判断しているため、2020～2021 年度においてはこれまで通りの連携を進める予定である。

《中期計画 3-1-3-2 に係る状況》

中期計画の内容	【33】清流の国ぎふ防災・減災センターと協働して岐阜県に特有の自然災害に関する防災・減災のための調査研究並びに地域における防災リーダー育成事業を実施する。(★)
実施状況（実施予定を含む）の判定	■ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-3-2）
 (A) 自然災害に関する防災・減災のための調査研究として、2016 年に発生した熊本地震や内陸型地震及び南海トラフ地震に関する研究等をもとにした県及び県民への情報提供や、防災シンポジウムの開催（2016 年度参加者 270 名（開催地区：高山）、2017 年度参加者 374 名（開催地区：東濃）、2018 年度参加者 279 名（開催地区：中濃））といった取組を通して、防災対策支援を行った。
 さらに、清流の国ぎふ防災・減災センターと協働して、地域の防災リーダーを目指す人を対象とした「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」等を実施しており、災害対策への関心の高まりとともに、毎年度多くの参加者が、防災・減災に関する基礎的かつ幅広い知識や、地域の活動で有効なワークショップ手法の基礎を学んでいる（資料 3-1-3-2-①）。
 特に、「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」修了者は、日本防災士機構による防災士資格取得試験の受験資格を得ることができるため、実際に防災士の資格を取得する参加者もあり、防災に貢献できる地域のリーダー育成につながっている。

資料 3-1-3-2-① 防災に関わる人材の育成状況

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
清流の国ぎふ防災 リーダー養成人数	176 名	197 名	188 名	191 名
災害図上訓練 指導者等養成人数	326 名	1385 名	1509 名	2245 名
避難所運営 指導者等養成人数	376 名	1307 名	1762 名	1669 名
げんさい楽座参加者数	936 名	561 名	614 名	641 名

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-3-2）

「清流の国ぎふ防災・減災センター」の取組を通して、防災に関する教育研究を岐阜県と協働して行っている。さらに、充実した防災リーダー育成事業の実施により、地域住民の防災に関する意識啓発を図り、地域の防災に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-3-2）

(A) 2019 年度から 2021 年度までを「住民行動力・避難力強化期間」として、2018 年 7 月豪雨の教訓を踏まえ、県民の命を守る行動の強化を図る（避難カード事業の展開等）。

〔小項目 3-1-4 の分析〕

小項目の内容	産官学連携の推進により、地域産業界の発展に貢献する。
--------	----------------------------

○小項目 3-1-4 の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	1	0
中期計画を実施している。	2	0
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	3	0

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

本学の擁する研究シーズに関する積極的な広報活動や企業訪問を通して、共同研究を拡充し、産官学連携を推進した。さらに自治体及び金融機関と連携した取組として、2017 年度からは学生や研究者に起業へ目を向けさせる活動「Tokai-EDGE (Tongali) プログラム」を開始し、地域産業の振興を支援した。

○特記事項（小項目 3-1-4）

（優れた点）

・ 地元企業との交流を通じた共同研究の推進

地域産業界のニーズを把握するため、産官学連携推進本部を中心に、毎年度コーディネーターが企業を訪問する取組を実施している。学長をはじめ大学の執行部が産業活動の現場を訪れ、地域を支える産業の実情を把握し社会貢献に役立てる「産学ツーリズム」も継続しており、共同研究や産官学連携に生かしている。

さらに、産官学連携推進本部 Web サイト「産学連携ナビ」による情報発信により、大学の窓口を広げ、大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチングの機会を提供している。この取組の結果、技術相談件数は 2015 年度の 45 件から 2019 年度の 85 件へ、共同研究契約件数も 2015 年度の 287 件から 2019 年度の 423 件へと大幅に増加している。（中期計画 3-1-4-1）



資料 3-1-4-① 産学連携ナビ案内

〔小項目 3-1-4 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 3-1-4-1 に係る状況》

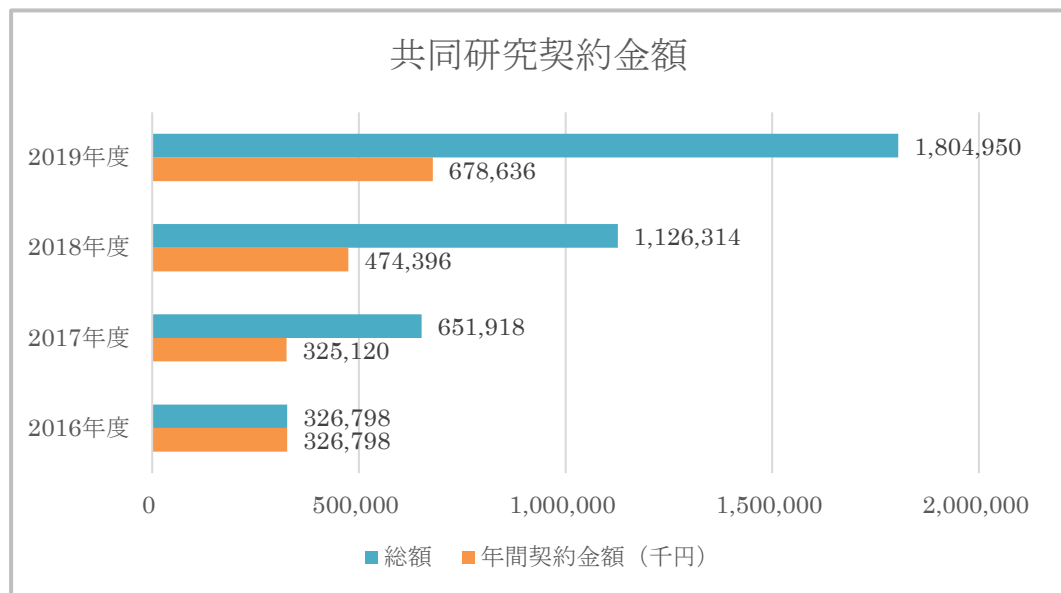
中期計画の内容	【34】産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、第3期中期目標期間中の共同研究契約総額を第2期中期目標期間の総額比で15%以上増加させる。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-4-1）

(A) 産学連携に関する広報活動として、Web サイト「産学連携ナビ」の更新、メール配信による情報発信、ニュースレター「G-NICE」の発行、産学連携フェアでのセミナー開催、地域中核企業での技術交流会の実施を通して、企業へ積極的に働きかけた。さらに、研究推進・社会連携機構における、技術相談情報の共有や分担対応体制を強化している。

広報活動の一方で、若手教員の産学連携への活発な参画を促すため、担当コーディネーターを配置し、聞き取りを行うなど、積極的な支援を行った。さらに、終了した共同研究についても、コーディネーターによるフォローアップを通して、共同研究の課題の把握、実用化事例の抽出及び相手企業へのアプローチに必要な情報の把握を行っている。

広報活動や共同研究への手厚い支援の結果、技術相談件数が増加している。この結果、第3期中期目標期間中の共同研究契約総額は、すでに第2期中期目標期間比（総額：1,501,577 千円）で 20.2%増加している（資料 3-1-4-1-①）。



資料 3-1-4-1-① 共同研究契約金額（第3期中期目標期間）

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-4-1）

研究推進・社会連携機構における体制の整備により、共同研究が推進され、地域産業界の発展につながった。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-4-1）

(A) 2019 年度に実施した広報の拡充や技術相談体制の強化、若手研究者支援や共

同研究のフォローアップ活動に係る取組の効果を検証し、必要があれば新たな取組を検討、実施する。

《中期計画 3-1-4-2 に係る状況》

中期計画の内容	【35】地域産業界のニーズに応える研究活動を推進するとともに、研究成果の権利化を進め、第3期中期目標期間中の特許出願件数を第2期中期目標期間の件数比で10%以上増加させる。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-4-2）

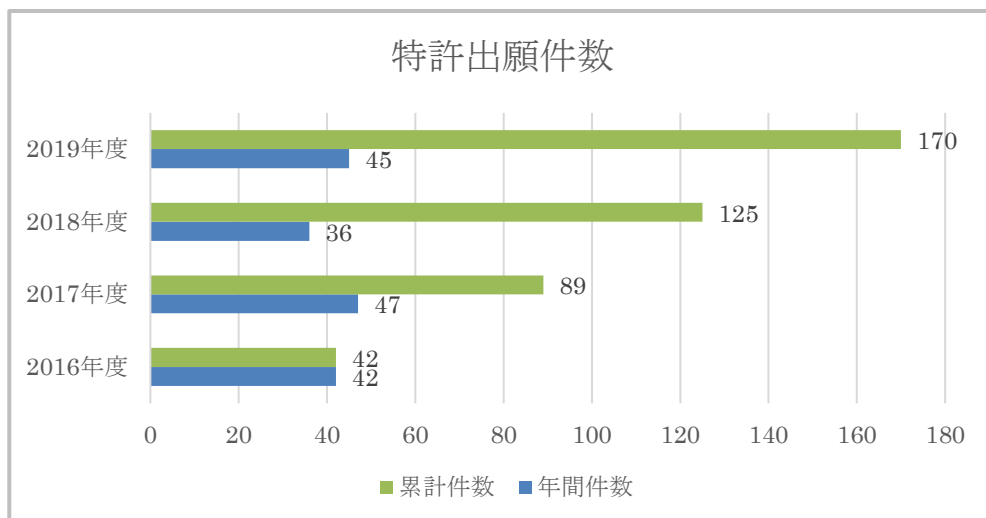
- (A) 地域産業界のニーズを把握するため、第3期中期目標期間中に288件の企業訪問を行った。訪問先でのアンケートを整理・分析した結果、「本学に係る情報発信」が企業ニーズとして浮彫りになったため、地域企業担当者に本学の最新情報を掲載した「協力会通信（メール配信）」を発行した。

地域中核企業の幅広いニーズに対応して、教員自らが有する技術シーズを紹介する「技術交流会」や、企業ニーズとのマッチングの機会を提供する「岐阜大学産学連携フェア」、本学の研究室・施設を見学できる「ラボツアー」を継続して開催し、本学の研究成果を地域企業へアピールした。

2019年度には、教員や学生が知的財産や研究成果を活用して立ち上げた企業を「岐阜大学発ベンチャー」として名称付与を行う取組を開始し、4企業を認定した。認定された企業は、本学のオープンスペースの利用等の支援を受けることができる。さらに、社会に求められているリカレント教育を後押しするため、企業のニーズに基づき、最適な教員が出向いて講義を行う「リカレント教育・技術支援事業」を開始した（2019年6月の開始以後、実施実績は5件あり）。

- (B) 地域社会へ貢献する研究成果を知的財産として管理・活用していくため、2017年度に「知的財産ポリシー」を改訂し、学内周知を図った（別添資料3-1-4-2-1）。さらに、地域や企業からも参加できる「知的財産セミナー」を開催し、知的財産への理解を深める取組を行った。

このように知的財産の権利化を推進した取組により、第3期中期目標期間中の特許出願件数は順調に推移しており、第2期中期目標期間比（総件数：221件）ですでに76.9%を達成している（資料3-1-4-2-①）。



資料 3-1-4-2-① 特許出願件数（第3期中期目標期間）

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-4-2）

知的財産の取扱いを明確化したことで、教員や学生が創出した研究成果の活用を促し、産官学連携を推進した。

また、「技術交流会」、「岐阜大学産学連携フェア」、「ラボツアー」等の実施により、本学の研究成果を地域企業へ周知するとともに、「リカレント教育・技術支援事業」による企業・自治体等に対する学び直し支援により、地域産業界の発展に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3-1-4-2）

(A) 地域企業への「メール配信による情報発信」や「リカレント事業による共同研究構築支援」、並びに「本学と大学発ベンチャーにおける共同研究構築支援」の効果を検証し、必要に応じて最適化や拡充を行う。

(B) 地域や企業からも参加できる「知的財産セミナー」の開催など、知的財産への理解を深める取組を継続実施する。

《中期計画 3-1-4-3 に係る状況》

中期計画の内容	【36】自治体及び金融機関と連携し、地域の特徴を活かしたプロジェクトを創出するなど、地域産業の振興を支援する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 3-1-4-3）

(A) 2015 年度より「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト事業」を実施している。本プログラムは、産業界、大学、金融機関、行政が一丸となって県内企業の人材確保、育成、定着を総合的に支援することを目的としている。本学における取組として、工学部の授業科目において、企業に学生を派遣し、生産現場での長期実習を通して実践的な経験を積む「企業実習」を継続して実施した。

これに加え、岐阜県「ものづくり拠点」「食品科学研究所」において、産学官連携体制で研究開発を推進し、広く県内企業の競争力強化を図るため、本学と岐阜県試験研究機関、岐阜県内企業で推進する「拠点結集による地域産業新展開プロジェクト」において、各センターにおける体制整備や研究推進を行った。

さらに、2017 年度からは、次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）の採択事業「Tokai-EDGE (Tongali) プログラム」の協働機関として、外部機関（金融機関・企業等）と連携した起業家育成教育及び岐阜大学発ベンチャー創出支援等、「学生や研究者に起業へ目を向けさせる活動」を実施し地域社会の活性化及び新産業創出に寄与する取組を行った（岐阜大学発ベンチャー企業設立数：2018 年度 3 件、2019 年度 4 件）。

金融機関と連携した取組として、「協定金融機関（8 機関）との連絡会」の開催や、「岐阜企業力強化連携会議」において県内経営支援機関（36 機関）に本学の活動紹介を行うなど、連携の強化を呼びかけた。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 3-1-4-3）

自治体や金融機関との連携強化や起業家育成教育の実施・大学発ベンチャー創出支援等により、地域に貢献できる人材の育成を通して、地域産業界の発展に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 3－1－4－3）

- (A) 2019 年度の取組の効果を検証し、必要があれば新たな取組を検討、実施する。
また、大学発ベンチャー創出や起業家育成教育においても、県内経営支援機関と連携体制構築を検討し、試行する。

4 その他の目標（大項目）

（１）中項目４－１「グローバル化」の達成状況の分析

〔小項目４－１－１の分析〕

小項目の内容	「岐阜大学の国際化ポリシーとビジョン」に基づき、国際化につながる施策を推進するとともに、その成果を地域に還元し、地域社会のグローバル化に貢献する。
--------	---

○小項目４－１－１の総括

《関係する中期計画の実施状況》

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。	2	1
中期計画を実施している。	4	1
中期計画を十分に実施しているとはいえない。	0	0
計	6	2

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

国際化につながる本学の取組として、ジョイント・ディグリープログラム（JDプログラム）の設置、留学生への就職支援、日本人学生の留学派遣の強化、事務職員を含めた教職員の海外派遣の推進、アドバンスド・グローバル・プログラム（AGP）や国際教養コースの開始といった活動を行った。特に就職支援においては、留学生に地元企業への関心を持ってもらうイベントも実施しており、地域社会のグローバル化に貢献している。

○特記事項（小項目４－１－１）

（優れた点）

・ 留学生の就職に係る支援活動の実施

本学は、愛知及び岐阜県下の大学、地方公共団体、経済団体及び企業支援団体が連携し、留学生の国内就職支援を行うことを目的とした「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画し、国内での就職を希望する学生を対象にワークショップの開催を行っている。

特に留学生への就職支援策として、留学生に県内企業を紹介する地元企業との交流会や、留学生フォーラムを地元金融機関と共催で実施している。また、岐阜県環境技術センター及び民間企業でのインターンシップや、高山市のNP0まちづくりスポットでのインターンシップに留学生が参加し、各種イベントの補助、SNSでの情報発信、地域住民の異文化学習等に協力しているほか、岐阜県が将来的な県内企業での留学生の雇用拡大に向けて、企業と留学生の相互理解を促進するために「留学生インターンシップ in Gifu」を実施した。さらに、2019年度からは新入生オリエンテーション（英語、中国語）において、留学生就職促進プログラムのガイダンスを実施し、個別カウンセリング、就活準備講座を提供することにより、入学当初から就職活動を支援する仕組みを作った（参加総数：86名）。このような取組の結果、実際に国内で就職する学生数は31.6%増加している（2015年度：19名→2019年度25名）。（中期計画４－１－１－２）



資料４－１－１－① 2019 年度愛岐留学生就職支援コンソーシアム
岐阜地区ワークショップリーフレット

・ 日本人学生の留学促進

本学の学生は、JASSO の協定大学への短期派遣、交換留学制度、各学部の支援制度、サマースクールといった制度やプログラムを利用して留学することができる。第3期中期目標期間中には、これらに加え、スプリングプログラム、カナダ・アルバータ大学 ESL (English as a Second Language) プログラム、EST (English for Science and Technology) プログラムといったプログラムを新たに開始し、留学の機会を増やしている。さらに、学生の留学を促すため、グローバル推進機構を中心に、海外留学フェア、留学報告会、意見交換会を実施し、留学経験者のネットワーク強化に加え、留学経験者からの報告や意見交換フィードバックによる日本人学生の留学促進を図っており、実際に 2016～2019 年度の4年間で 850 名の学生が留学している。(中期計画 4－1－1－3)

(特色ある点)

・ 国際化を推進するプログラムの実施

岐阜大学が目指す「地域に根差した国際化と成果の地域還元」の実現に向け、2019 年 4 月に修士課程と博士課程を含め以下 4 つのジョイント・ディグリープログラム (JD プログラム) を開始した。

- ・ 自然科学技術研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (修士課程)
- ・ 連合農学研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (博士課程)
- ・ 工学研究科岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携統合機械工学専攻 (博士課程)
- ・ 工学研究科岐阜大学・マレーシア国民大学国際連携材料科学工学専攻 (博士課程)

在籍する学生は、留学を伴う国際的な教育環境の中で講義履修及び研究活動を行い、在学期間を延長することなく日本と海外における 2 大学の連名で、単一の学位を取得することができる。2018 年度には、JD プログラムの開始にあたり、

相手国については JD 設置大学への日本人学生の興味を促すことを目的に、本学学生がインド工科大学グワハティ校（IITG）へ訪問するプログラムを実施した。

開始年度である 2019 年度には、16 名の入学定員に対し、14 名が入学している。（中期計画 4－1－1－1）



資料 4－1－1－② 本学の主な国際化活動

・ 国際交流 IR を活用した留学生宿舍の整備

多様な国際プログラムの開始に伴い、外国人留学生が増加していることから、グローバル推進機構国際交流 IR 部門において調査を行った。本学の所有する学内宿舍では、短期宿泊者用の施設が不足していることが明らかとなったため、2017 年度には、研究者用であった国際交流会館の稼働状況を勘案し、単身室の一部（3 室）を短期受入の留学生に転用するとともに、留学生シェアルームとして、教職員向け宿舍を改修し、入居可能に整備した。さらに、民間事業者と覚書を締結し、本学近隣に岐阜大学専用として学生宿舍を整備した。本宿舍は 2020 年 4 月からは、短期の留学生向け宿舍として活用する予定である。（中期計画 4－1－1－5）



資料 4－1－1－③ 新たに整備した宿舍

・ 国際教養コースの設置

2016 年度に設置した地域科学部「国際教養コース」では、豊かな国際感覚を備えた人材の養成を目指し、日本人学生に 1 年間の海外留学（2 年次後期から 3 年次前期）を義務付けている。留学先で取得した単位の全部または一部が卒業に必要な単位として認定され、標準の修業年限で卒業が可能となる。また、外国語を用いた講義・演習により留学に必要な外国語運用能力を高めると同時に、さまざまな言語や文化に対する理解を深めることができる。本コース設置により、地域科学部の留学派遣件数は 2016 年度の 4 件から 2019 年度の 16 件へ大幅に増加している。（中期計画 4－1－1－6）

〔小項目 4－1－1 の下にある中期計画の分析〕

《中期計画 4－1－1－1 に係る状況》

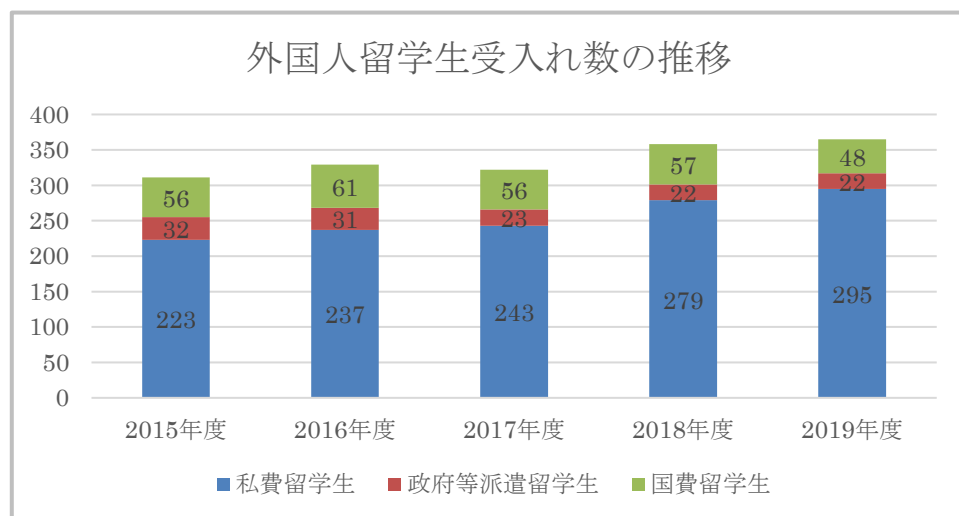
中期計画の内容	【37】大学の国際化を推進するため、複数の協定大学への海外共同実験室の設置・活用やダブルディグリー・プログラムを推進するとともに、平成 31 年度を目途にジョイントディグリー・プログラムを整備し実施する。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4－1－1－1）

(A) 本学では、国際化を推進するため海外オフィスや共同実験室を整備している。2017 年度にはアンダラス大学及びモンクリット王トンブリ工科大学の 2 大学に共同実験室を設置し、4 つの海外オフィス及び 6 つの共同実験室となった（別添資料 4－1－1－1－1）。

共同実験室については、教員及び学生の海外拠点での研究が行われ、海外経験の上積みや現地の研究者との交流をより活発に行うことができた。また、ダブル・ディグリープログラムの学生の研究拠点として大いに活用した。

海外拠点における広報活動や海外大学との連携強化を行った結果、留学生の受け入れ数は順調に推移しており、2015 年度比で 17%増加した（資料 4－1－1－1－①）。



資料 4－1－1－1－① 外国人留学生受入れ数の推移

※各年度 5 月 1 日時点のデータをもとに作成

- (B) これまで本学では、海外の大学と連携した教育プログラムとして、ダブル・ディグリープログラムやツイニングプログラムの推進に取り組んできた（別添資料 4-1-1-1-2、資料 4-1-1-1-②）。

これに加え、2014 年に文部科学省により示された「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を契機として、さらなる国際化の推進、教育研究の向上を図るため、2019 年度に海外協定大学のインド工科大学グワハティ校（IITG）及びマレーシア国民大学（UKM）とそれぞれ協働し、4 つの国際連携専攻を設置し、ジョイント・ディグリー（JD）プログラムを開始し、ジョイント・ディグリーに関する国際シンポジウムも開催した。また、IITG との JD プログラムによる教育活動の地域還元の礎を築くことを目的とし、来日した東北インド地域商工会の代表団に対して企業等見学ツアーを実施した。

プログラム 1 年目となる 2019 年度は、16 名の入学定員に対し、14 名（自然科学技術研究科 8 名、連合農学研究科 2 名、工学研究科 4 名）が入学した。

資料 4-1-1-1-② 海外の大学と連携した教育プログラム在籍者数

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
ツイニングプログラム	6	8	7	7
ダブル・ディグリープログラム	7	8	9	9

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4-1-1-1）

外国人留学生の受入を促すとともに、ジョイント・ディグリープログラムにより、国際性を備えた人材育成を推進した。さらに、JD プログラムによる教育活動の地域還元の礎を築くことを目的とした企業等見学ツアーを実施し、単なる海外協定大学との教育プログラムの連携・グローバル人材の育成に留まらず、JD プログラムを基盤とする共同研究の活性化、岐阜・東海地域産業の JD 相手国への進出支援と食品及び関連産業の推進により、国際大学連携による社会貢献モデルとなり、「地域に根差した国際化と成果の地域還元」の実現を推進したことで、地域社会のグローバル化に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4-1-1-1）

- (A) 2020 年度以降も引き続き、海外オフィス等において、広報活動や学生募集に関する説明会等を実施する。
- (B) ジョイント・ディグリープログラムを着実に実施するとともに、2019 年度に開催した国際シンポジウムを継続して開催する。

《中期計画 4-1-1-2 に係る状況》

中期計画の内容	【38】海外高等教育機関との連携ネットワークの強化、インターンシップの推進、教育研究活動への適切な参画モデルの策定等により、外国人留学生の修学・就職支援を強化する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4-1-1-2）

- (A) 卒業・修了した外国人留学生の連絡先一覧を作成し、岐阜大学国際交流ニューズレター等を送信するなど、ネットワーク構築を推進した。連合農学研究科

南部アジアプロジェクトと連携してラウンドテーブル等を開催し、卒業・修了した留学生との連携を継続的に行った。

特に 2017 年度には、ポストハーベスト工学、土壌科学及び水環境科学等に関する国際シンポジウム・国際ワークショップを開催し、外国人の同研究科修了生を演者として招聘することにより外国人留学生のネットワーク構築を図った。

- (B) 2017 年度に採択された文部科学省委託事業「留学生就職促進プログラム」を実施するために設立された「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」に参画しており、岐阜県内の他機関と連携したインターンシップ実施体制の強化を行った。

この取組として、岐阜県主催「外国人留学生インターンシップ」説明会を 2017 年度に学内にて開催した。岐阜信用金庫と共催した「地元企業との交流会」、十六銀行と共催した「留学生フォーラム」等において、本学留学生と地域企業が交流する機会を設け、留学生の県内企業やインターンシップへの関心を促した。

特色ある取組として 2018 年度には、企業経営者と留学生が交流できる「社長懇談会」を開催し、留学生が日本企業を知る機会を提供した。

新入生オリエンテーションにおいては、留学生就職促進プログラムのガイダンスを実施し、入学当初から個別カウンセリング、就活準備講座などを提供することにより、企業とのマッチングを進める基盤を作っている。

このような取組の結果、日本国内で就職する留学生数は増加傾向にある（資料 4-1-1-2-①）。

資料 4-1-1-2-① 日本国内で就職した留学生数

2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
19 名	17 名	25 名	35 名	25 名

- (C) 留学生を SA、TA、RA として配置することで、教育研究への参画を実施しており、毎年度多くの留学生が教育研究のサポートを担っている（資料 4-1-1-2-②）。

資料 4-1-1-2-② 留学生における SA、TA、RA の人数

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
SA	3 名	3 名	9 名	19 名	11 名
TA	48 名	73 名	71 名	115 名	100 名
RA	41 名	132 名	68 名	100 名	91 名

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4-1-1-2）
インターンシップや交流会等を通じて、留学生へ地域企業を知る機会を提供し、両者の相互理解を深めるための支援を実施しており、地域社会のグローバル化に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4－1－1－2）

(A) 2020 年度以降も卒業・修了した外国人留学生ネットワークの構築を進める。

(B) 教育プログラムを実施するにあたり、企業が求める人材の素養を把握し、教育的効果の高いプログラムを構築し、運営する。

《中期計画 4－1－1－3 に係る状況》

中期計画の内容	【39】日本人学生の短期海外研修制度の活用や海外留学モデルの構築等により、日本人学生の海外留学生数及び派遣学生数を第 3 期中期目標期間中に延べ 500 名以上にする。(◆)
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4－1－1－3）

(A) 学生への留学支援として、海外渡航時の危機管理オリエンテーションを開催し、学生への情報提供の場を組織的に提供した。さらに、海外留学フェア及び危機管理オリエンテーションにおいて、保健管理センターと連携し、海外渡航に関する情報提供資料の配布や健康管理に関する講演を行った。

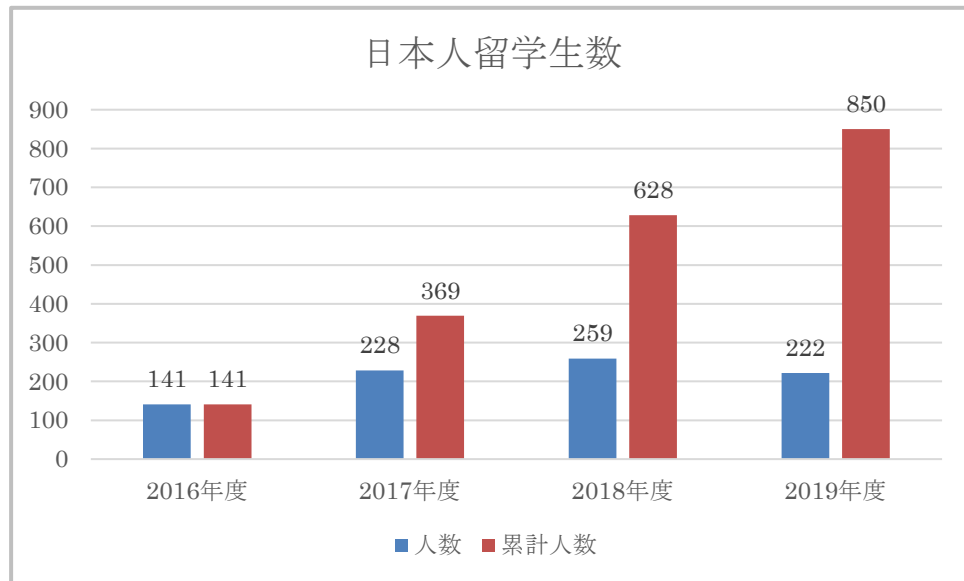
グローバル推進機構では留学ガイドブック（別添資料 4－1－1－3－1）の配布による情報提供、保健管理センターでは留学に際した健康面の相談受付、医療機関の紹介、海外留学・健康の手引き等の資料配布、英文健康診断証明書発行等、学生からの要望に応じた支援を実施した。

(B) 夏期長期休暇中に海外の協定大学等が実施する語学学習・アクティビティに参加する「サマースクール」を毎年度実施している。

2017 年度からは、現地で 3 週間にわたり語学研修・異文化理解の授業や様々なアクティビティを体験できるカナダアルバータ大学 ESL (English as a Second Language) プログラムを開始した。この翌年には、ESL プログラムをさらに発展させた EST (English for Science and Technology) プログラムを構築している。EST プログラムは、科学分野でのコミュニケーション能力向上を目的とした専門性の高いプログラムで、基礎科学の講義やプレゼンテーションに加え、研究室での科学実験にも参加する。

さらに、すでに留学を経験した学生の体験を共有するため、留学報告会や海外留学フェアを開催し、留学経験者からのフィードバックによる留学促進を行った。

この他、交換留学、部局短期派遣プログラム、学内外奨学金プログラムでの学生派遣等を合わせ、第 3 期中期目標期間中に 850 名が留学した。(資料 4－1－1－3－①)



資料 4-1-1-3-① 日本人留学生数

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4-1-1-3）

海外渡航時の危機管理オリエンテーションの実施や留学ガイドブック等による留学前の支援、留学報告会等による留学体験共有、留学プログラムの構築により、留学する学生が増加し、目標の 500 名を大きく上回る 850 名を派遣することで、大学の国際化に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4-1-1-3）

- (A) 海外留学フェア及び危機管理オリエンテーションを継続して開催するとともに、保健管理センターでの支援を継続する。
- (B) 協定校と新たな短期語学留学プログラムを実施することについて検討を開始する予定である。

《中期計画 4-1-1-4に係る状況》

中期計画の内容	【40】教員の海外研修及び海外留学を推進するとともに、事務職員を対象とした海外実務研修制度を整備する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4-1-1-4）

- (A) 教員を対象とした海外研修として、グローバル推進機構を中心に、「岐阜大学若手・中堅研究者海外研修プログラム」を実施している。これは、様々な制約から海外での研究経験を積む機会が乏しかった若手・中堅の教員を対象としたもので、欧米の大学での海外研究経験を積むことを支援するものであり、第 3 期中期目標期間中に 21 名が参加した。

さらに、事務職員については、広西大学（中国）内オフィス及び上海オフィスを活用した海外研修やアルバータ大学への ESL、EST プログラムと併せた「海外実務研修」を実施した。この他、「4 大学連携事業」等により事務職員の海外研修を推進し、2019 年度までの累計で 68 名の事務職員が海外研修に参加した。

- (B) 2018 年度にグローバル推進本部及び保健管理センターを中心に教職員の海外渡航並びに滞在中の健康管理に関する日本語パンフレットの内容について部局へ通知した。

また、本学保健管理センターWeb サイトにおいて、「海外留学 健康の手引き」を学生・教職員が留学・海外渡航の際に健康管理に役立てることのできるよう公表し、海外へ渡航する教員への情報提供を行った。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4－1－1－4）

教員及び事務職員を対象とした海外研修を毎年度実施し、「岐阜大学の将来ビジョン」に掲げる地域に根ざした国際化と成果の地域還元によるグローバル化の実現に向けた大学の国際化に貢献した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4－1－1－4）

- (A) 2020 年度以降も、実施結果に基づき研修内容の改善を図る。

- (B) 2020 年度以降も引き続き、教職員の海外渡航並びに滞在中の健康管理に関する情報の周知を行っていく。

《中期計画 4－1－1－5に係る状況》

中期計画の内容	【41】地域企業のグローバル化に関するニーズ等を踏まえ、本学の国際化活動に関して IR 分析を行い、地域社会のグローバル化支援に活用する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☒ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☐ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4－1－1－5）

- (A) グローバル推進機構（2018 年度まで「グローバル推進本部」）では、国際化活動の IR 分析に必要な基礎データの収集を継続して行ってきた。これを活用し、全学の国際活動を取りまとめた「国際交流年報（日本語版・英語版）」を作成し、2016 年度から公表している。その後も保有するデータの集積方法の効率化を検討し、データの掘り下げ作業等を行うとともに、協定大学の分析、世界展開力事業分析、ESL（English as a Second Language）/ESP（English for Specific Purpose）ニーズ分析等のデータ分析を実施した。ESL/ESP ニーズ分析では、2018 年度から新規に開始した ESP プログラムを分析結果に基づきプログラムを設計したほか、JD プログラムの設置申請書類等にも参考データとして使用した。また、協定大学の分析では、IR 室の発行する「Factbook」に掲載されるなど、その分析結果を学内に広く周知した。

2018 年度には、受入プログラム調査を過去 3 年分実施した。さらに、第 3 期中期目標期間中の国際データを集約した「国際版データブック」を作成し、本学の国際化活動の傾向の可視化を行った。

その他、2019 年度に海外留学参加者を対象としたアンケート調査を実施し、留学に関するデータの蓄積を図った。

- (B) 地域のグローバル化に向けた取組として、岐阜県内の小・中・高等学校へユネスコスクール加盟に関する支援を行っており、学校訪問を通して手続きに関する助言等を継続して行った。

この他、教育学部附属特別支援教育センターを中心とした特別支援教育に関する海外活動として、タイ教育省及びベトナムの大学等教育機関の訪問、意見

交換を継続して行った。特別支援教育に関する海外機関との連携を通して、2018 年度の岐阜県立羽島特別支援学校とタイのチェチェンサオ特別支援学校との姉妹校締結に協力した。2019 年度にはタイのシーナカリンウィロート大学の研究者を招聘して、日本特殊教育学会で自主シンポジウム「特別支援教育に関する ASEAN 諸国との国際連携」を開催した。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4－1－1－5）

国際化活動の IR 分析により、大学の国際化につながる取組の推進に寄与した。さらに、海外や地域の教育機関との連携を通じて、地域に根ざした国際化とその成果を地域に還元することにより、地域社会のグローバル化を実現した。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4－1－1－5）

(A) 2020 年度以降もデータ収集を継続し、結果を学内に周知していく。

(B) 2020 年度以降も加盟申請に係る手続き等を支援・実施していく。

《中期計画 4－1－1－6 に係る状況》

中期計画の内容	【42】応用生物科学研究科及び工学研究科における秋入学を活用した英語による教育コースの点検・改善及び地域科学部における国際教養コースの設置等により、日本人・留学生の混在型教育を実施する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	☐ 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ☒ 中期計画を実施している。 ☐ 中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況（中期計画 4－1－1－6）

(A) 応用生物科学研究科及び工学研究科（博士前期課程）の後継となる「自然科学技術研究科」を 2017 年度に設置し、当研究科において秋入学を活用した「アドバンスド・グローバル・プログラム（AGP）」を開始した。AGP においては、外国人留学生とともに英語での授業及び修士論文の作成を行うことで、特定の分野の専門性を拡張できる柔軟性や、新しい概念などを生み出す創造性、さらには世界とのつながりの中で活躍できる国際性を身に付けることができる。

また、2019 年度には AGP の学生を対象に修了時アンケート調査を実施し、教育改善室において、同プログラムの効果等の検証を行った。

(B) 2016 年度、地域科学部に 1 年間の海外留学を必須とした「国際教養コース」を新設し、新規の授業科目、留学への対応を含めた教育を開始した。本コースでは、必修科目である「地域研究入門」「社会活動演習」を中心に、毎年度 2 科目以上の混在型教育を実施した。混在型教育のねらいとその効果は、異なる文化や環境のバックボーンやバックグラウンドを持つ学生とともに学ぶことにより、自らと異なる価値観に触れ視野を広げることにある。特に実習系の科目ではグループ等でのアクティブ・ラーニングの中で意見交換等を行い、異なる考えに触れることにより異文化に対する理解を深めることを狙いとしている。

○小項目の達成に向けて得られた実績（中期計画 4－1－1－6）

新たな教育プログラムの構築により、国際化に寄与できる人材の育成を行った。

○2020 年度、2021 年度の実施予定（中期計画 4－1－1－6）

- (A) 現状では中期計画の達成において、英語と日本語混在授業が存在していることが課題であることを把握している。このため、2020～2021 年度においては、完全な英語による授業の実施に向けて、教育プログラムの構築を目指す。
- (B) 日本人学生が留学前に英語運用能力を高めるため、語学演習室での自習用の教材を再検討した上で、能力向上により適した教材があれば、それを購入することを検討している。